

第 1 2 自動火災報知設備

1 用語の定義

- (1) 警戒区域とは、火災の発生した区域を他の区域と区別して識別することができる最小単位をいう。
- (2) 感知区域とは、壁又は取付け面から0.4m（差動式分布型感知器又は煙感知器を設ける場合にあっては、0.6m）以上突き出したはり等によって区画された部分をいう。
- (3) 蓄積付加装置とは、受信機が検出した火災信号を蓄積することにより非火災報の防止を図ることができる機能を受信機に付加する装置をいう。
- (4) 移報用装置とは、自動火災報知設備の火災信号を他の防災機器に移報するための装置をいう。
- (5) アドレス感知器とは、固有の信号を発する感知器をいう。
- (6) アドレス中継器とは、感知器に固有の信号を付加するための中継器をいう。
- (7) 一系統とは、1 伝送線に接続される感知器又は中継器の受け持つ警戒範囲をいう。

2 受信機

受信機は、次に適合すること。

(1) 常用電源

ア 交流電源

- (ア) 電源の電圧及び容量が適正であること。◆
- (イ) 定格電圧が、60Vを超える受信機の金属製外箱は、接地工事を施すこと。◆
- (ウ) 電源は、専用回路とすること。ただし、他の消防用設備等の電源を自動火災報知設備の電源と共用する場合で、これにより自動火災報知設備に障害を及ぼすおそれのないときは共用することができる。◆
- (エ) 開閉器等の見やすい箇所に、自動火災報知設備専用である旨の赤色の表示を付しておくこと。また、開閉器を容易にしゃ断できない措置（ストッパー等）を講ずること。

イ 蓄電池設備

蓄電池設備を常用電源として使用する場合は、「蓄電池設備の基準」（昭和48年消防庁告示第2号）に適合するものを使用すること。

(2) 非常電源

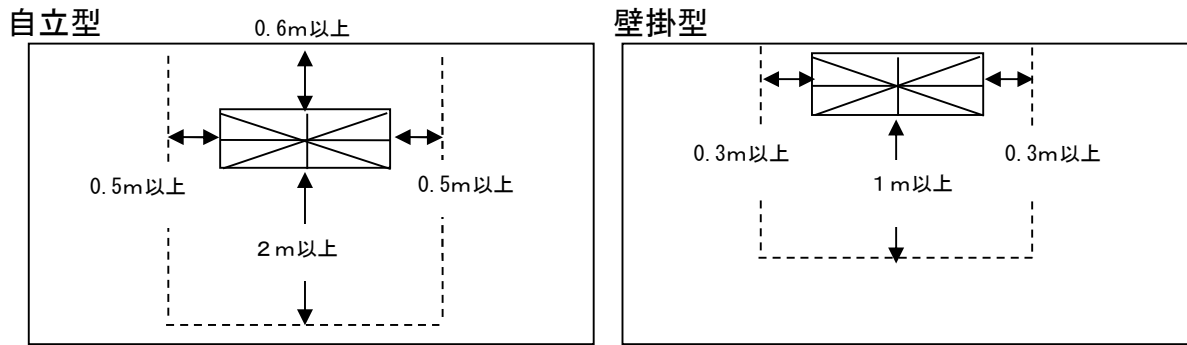
第5章第3 非常電源の例によるほか、受信機の予備電源が非常電源の容量を超える場合は、非常電源を省略することができる。

(3) 設置場所

ア 温度又は湿度が高く、衝撃、振動等が激しい等、受信機の機能に影響を与える場所には設けないこと。

イ 操作上、点検上障害とならないよう、有効な空間を確保すること。（第12－1 図）

なお、自立型の場合で背面に扉等のないものは、背面の空間を省略することができる。また、操作上、点検上支障にならない場合は、図中の数値以下とすることができる。



第12-1図 有効空間の例

ウ 地震等の振動による障害がないよう堅ろうに、かつ、傾きのないように設置すること。

エ 受信機の設置場所相互間に設ける同時に通話することができる設備（以下「同時通話装置」という。）は、次に掲げるものをいう。

- (ア) 発信機(P型1級、T型)
- (イ) 非常電話
- (ウ) インターホン
- (エ) 構内電話で緊急割込の機能を有するもの

オ 一の建築物は、当該建築物の設置される受信機で監視するものであること。ただし、同一敷地内に自動火災報知設備が設置される建築物が2棟以上ある場合で、次のすべてに該当する場合は各棟を監視する各受信機を同一敷地内の一箇所の火災受信場所に集中して設けることができる。

- (ア) 防災センター、守衛所等の集中的な管理ができる火災受信場所があること。
- (イ) 各建築物と火災受信場所との間に、同時通話装置が設けられていること。

カ 放送設備が該当する防火対象物にあっては、操作部と併設すること。

キ 防災センター等の常時人がいる場所が存しない場合にあっては、関係者若しくは消防隊等が容易に到達することのできる共用部分又は施錠されていない室（自動火災報知設備の火災信号を受信したと同時に解錠できる方式とした場合を含む。）に設置すること。この場合において、必要に応じていたずら防止等の措置を講ずること。

(4) 機器

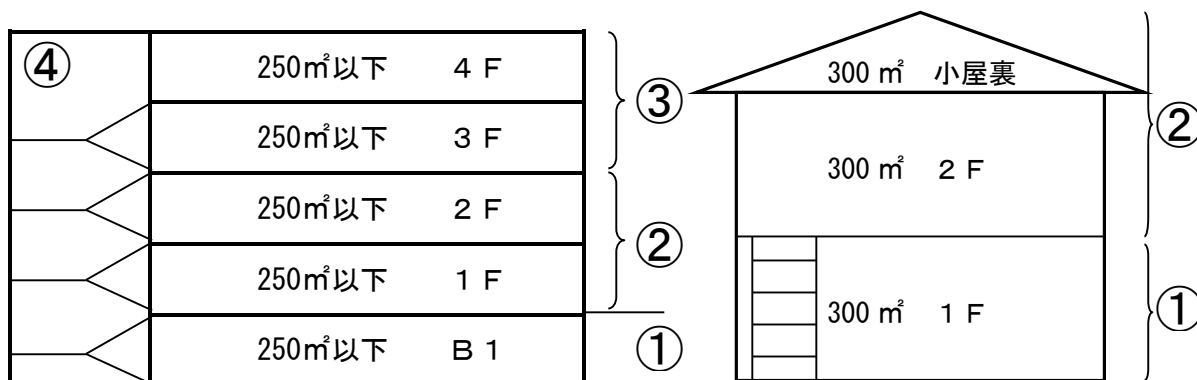
- ア 検定品であること。
- イ 一の表示窓で、2以上の警戒区域を表示しないこと。
- ウ 主電源は、原則として交流電源とすること。
- エ 増設工事等が予想される場合にあっては、受信機に余裕回線を残しておくこと。
- オ 感知器等を他の設備と兼用するものにあっては、火災信号を他の設備の制御回路等の中継しないで表示すること。ただし、火災信号の伝送に障害とならない方法で、兼用するものにあっては、この限りでない。

(5) 警戒区域

- ア 2以上の独立した建築物にまたがらないこと。
- イ 表示窓等には、警戒区域、名称等が適正に記入されているか、火災時に名称等が適正に表示されるものであること。
- ウ 階の制限に対する例外
次の場合は2の階にわたって1の警戒区域を設定することができる。
(ア) 2の階にわたる警戒区域の面積の合計が500㎡以下の場合。（警戒区域内いずれかの部分に階段が設けられていること。）

なお、1の階の床面積が250㎡を超える場合であっても、2の階にわたる警戒区域の面積の合計が500㎡以下であるときは2の階にわたって設定することができる。また、地階は原則として地上階とは別の警戒区域とすること。(第12-2図)

(イ) 小屋裏や天井裏は、階ではないため直下階と同一警戒区域とすることができる。ただし、警戒面積は合計で600㎡以下としなければならない。この場合、容易に感知器の作動状況を確認できる点検口があること。(第12-2図)



第12-2図

エ 階段、傾斜路等にあつては、高さ45m以下ごとに一の警戒区域とすること。

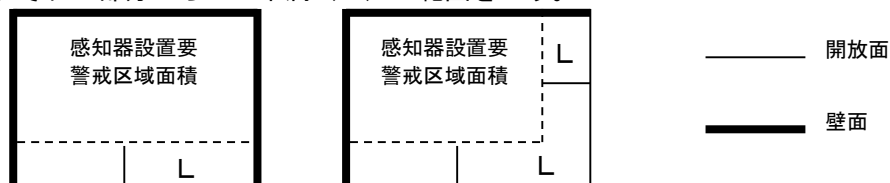
オ 地下2階以下にわたる階段、傾斜路は、別警戒区域とすること。

カ 階段、傾斜路、エレベーター昇降路、パイプダクトその他これらに類する場所が同一防火対象物に2以上ある場合は、それらの一から水平距離50mの範囲内にあるものにあつては、同一警戒区域とすることができる。ただし、頂部が3階層以上異なる場合には、別警戒区域とすること。

キ 階数が2以下の階段は、当該階の居室の警戒区域とすることができる。

ク 外気に面して常時開放された下屋（車庫、倉庫等）で省令第23条第4項第1号ロに該当する場所の警戒区域は、当該部分を含めて設定するものであること。ただし、軒下等で感知器が設置されない場合は、警戒区域の面積に含めないことができる。

【省令第23条第4項第1号ロ】上屋その他外部の気流が流通する場所とは、一般的に外気に面するそれぞれの部分から5m未満（L）の範囲をいう。



ケ 各階の階段がそれぞれ5m未満の範囲内で異なった位置に設けられている場合は、直通階段とみなして同一の警戒区域を設定することができる。

コ 警戒区域は、防火対象物の防火区画又は避難区画等にまたがらないように設定されていること。

サ 当該防火対象物の主要な出入口からその内部を見通すことができる場合にあつては、その面積を1,000㎡以下とすることができる。◆

【政令第21条第2項第2号】主要な出入口からその内部を見通すことができる場合とは、主要な出入口にあつては、常時使用される室内外の出入口であつて、直接屋外又は廊下に直結している場合であり、代表的なものは、学校の講堂、屋内競技場、体育館等のフロア一部分、集会場、観覧場、劇場等の客席部分が該当する。しかし、倉庫、工場、間仕切のない事務所等は、平面図上では見通しがきくように考えられるが、実態上では、荷物の積み上げ、大型機械、ロッカー等が置かれて内部を見通すことができなくなるので、該当しない。

(6) 蓄積機能

5 蓄積機能によること。

(7) 地区音響装置の鳴動停止機能

地区音響装置と放送設備が併用される場合は、非常放送中に地区音響装置の鳴動を自動的に停止するように措置すること。

3 感知器

(1) 適応感知器及び設置場所

ア 感知器の選択方法

感知器は、省令第23条第4項から第8項までの規定によるほか、次により設置場所の環境状態に適応する感知器を設置すること。

(ア) 多信号感知器以外の感知器

多信号感知器以外の感知器を設置する場合は、次の各号に該当する場所に適応する感知器を**第12-1表**、**第12-2表**により決定すること。

a **第12-1表**の適用

省令第23条第4項第1号ニ（イ）から（ト）及び同号ホ（ハ）に掲げる場所。

b **第12-2表**の適用

(a) 省令第23条第5項各号に掲げる場所のうち、**第12-2表**の環境状態の項に掲げる場所で非火災報又は感知の遅れが発生するおそれがある場合は、同表中の適応煙感知器を設置すること。

(b) 省令第23条第6項第2号及び第3号に掲げる場所のうち、**第12-2表**の環境状態の項に掲げる場所で非火災報又は感知の遅れが発生するおそれがある場合は、同表中の適応煙感知器又は熱感知器を設置すること。

(c) (a) 又は (b) により煙感知器を設置した場合、非火災報が頻繁に発生するおそれ又は感知が著しく遅れるおそれのある場所に設置する場合にあっては、**第12-2表**中の適応熱感知器を設置すること。

(イ) 多信号感知器

多信号感知器を設置する場合は、当該感知器の有する性能（種類、感度種別、公称作動温度、蓄積・非蓄積型の別等）のすべてが（ア）の設置条件に適応する感知器を設置すること。

イ 感知器の設置方法

感知器をアにより設置する場合は、省令第23条第4項第3号から第9号の規定によるほか、次によること。

(ア) 省令第23条第4項第2号に規定する取付け面の高さに応じた感知器がないものにあつては、有効に感知できる部分に限り政令第32条の規定を適用し、**第12-1表**又は**第12-2表**に定める感知器を設置することができるものであること。

(イ) (ア) により廊下、通路等（幅員3m未満のものに限る。）に熱感知器を設置する場合は次によること。

a 廊下又は通路等の天井面から0.4m以上の突出したはり等がない場合は、建物構造と感知器種別に応じ、**第12-3表**に示す歩行距離以内ごとに1個以上の感知器を設置するものであること。

b 廊下又は通路等の天井面から0.4m以上1m未満の突出したはり等により小区画が連続する場合は、建物構造と感知器種別に応じ**第12-4表**に示す面積以内で隣接する感知区域を一の感知区域とすることができるものであること。

第12-1表 設置場所の環境状態と適応感知器

設 置 場 所			適 応 感 知 器										備 考
環境状態	具 体 例	差動式スポット型		差動式分布型		補償式スポット式		定温式		熱アナログ式スポット	炎感知器		
		1種	2種	1種	2種	1種	2種	特種	1種				
規則第二十三条第四項第一号二（イ）から（ト）及び同号ホ（ハ）までに掲げる場所	じんあい、微粉等が多量に滞留する場所	ごみ集積場、荷捌所、塗装室、紡績、製材、石材等の加工場、荷造場、梱包場、仕切場、仕分場、製粉場、製綿場、精米場、リネン室、じんかい室、集じん室、石炭庫、その他これらに類する場所	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1 差動式分布型感知器を設ける場合は、検出部にじんあい、微粉等が侵入しない措置を講じたものであること。 2 差動式スポット型感知器又は補償式スポット型感知器を設ける場合は、じんあい、微粉等が侵入しない措置を講じたものであること。 3 定温式感知器を設ける場合は、特種が望ましいこと。 4 紡績・製材の加工場等火災拡大が急速になる恐れのある場所に設ける場合は、定温式感知器にあっては特殊で公称作動温度75℃以下のもの、又は熱アナログ式スポット型感知器にあっては火災表示に係る設定表示温度を80℃以下にしたものが望ましいこと。
	水蒸気が多量に滞留する場所	蒸気洗浄室、脱衣室、湯沸室、消毒室、抄紙工場、サイダー・ビール・牛乳・ジュース工場の洗浄又は充てん場等、その他これらに類する場所	×※	×※	×	○	×	○	○	○	○	×	1 差動式分布型感知器又は補償式スポット型感知器は、急激な温度変化を伴わない場所に限り使用すること。 2 差動式分布型感知器を設ける場合は、検出部に水蒸気が侵入しない措置を講じたものであること。 3 補償式スポット型感知器、定温式感知器又は熱アナログ式スポット型感知器を設ける場合は、防水型を使用すること。
	腐食性ガスの発生する恐れのある場所	メッキ工場、バッテリー室、污水处理場、その他これらに類する場所	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	1 差動式分布型感知器を設ける場合は、感知部が被覆され、検出部が、腐食性ガスの影響を受けないもの又は検出部に腐食性ガスが侵入しない措置を講じたものであること。 2 補償式スポット型感知器又は定温式感知器又は熱アナログ式スポット型感知器を設ける場合は、腐食性ガスの性状に応じ、耐酸型又は耐アルカリ型を使用すること。 3 定温式感知器を設ける場合は、特種が望ましいこと。

厨房その他 正常時に おいて煙が 滞留する 場所	厨房室、調理室、仕込 場、溶接作業所、ゴミ 焼却室、霊安室、その 他これらに類する場 所	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	厨房、調理室等で、高湿度 となる恐れのある場所に設 ける感知器は、防水型を使用 すること。
著しく高温 となる場所	乾燥室、殺菌室、ボイ ラー室、鋳造場、鍛造 場、圧延場、映写室、 スタジオ、サウナ室及 び熱交換室、照明室、 貯湯そう室、その他こ れらに類する場所	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	
排気ガスが 多量に滞留 する場所	駐車場、車庫、車路、 自家発電室、トラック ヤード、荷物取扱所、 エンジンテスト室、自 動車修理工場、自動車 ターミナル、屋内自動 車教習所、艇庫、その 他これらに類する場 所	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	熱アナログ式スポット型感 知器を設ける場合は、火災表示 に係る設定表示温度は60℃以 下であること。
煙が多量に 流入するお そのある 場所	配膳室、厨房の前室、 厨房内にある食品 庫・ダムウエーター・ 事務室・休憩所及び控 室、飲食店の客室、厨 房周辺の廊下及び通 路、食堂、給食室その 他これらに類する場 所	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	1 固形燃料等の可燃物が収 納される配膳室、厨房の前室 等に設ける定温式感知器は、 特種のものが望ましいこと。 2 厨房周辺の廊下及び通路、 食堂等については、定温式感 知器を使用しないこと。 3 2の場所に熱アナログ式 スポット型感知器を設ける 場合は、火災表示に係る設定 表示温度は60℃以下である こと。
結露が発生 する場所	スレート又は鉄板で 葺いた屋根の倉庫・工 場、パッケージ型冷却 機専用の収納室、密閉 された地下倉庫、冷凍 室の周辺、鮮魚加工 室、ポンプ室、水槽室、 その他これらに類す る室	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	1 補償式スポット型感知器、 定温式感知器又は熱アナロ グ式スポット型感知器を設 ける場合は、防水型を使用す ること。 2 補償式スポット型感知器 は、急激な温度変化を伴わ ない場所に限り使用すること。
火を使用す る設備で火 災が露出す るものが設 けられてい る場所	ガラス工場、キューポ ラのある場所、溶接作 業所、厨房、鋳造所、 鍛造所等	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	

注 1 ○印は当該場所に適応することを示し、×印は当該設置場所に適応しないことを示す。

2 設置場所の欄に掲げる「具体例」については、感知器の取付け面の付近（炎感知器にあっては公称監視距離の範囲）が「環境状態」の欄に掲げるような状態にあるものを示す。

3 差動式スポット型、差動式分布型及び補償式スポット型の1種は感度が良いため、非火災報の発生については2種に比べて不利な条件にあることに留意すること。

4 差動式分布型3種及び定温式2種は消火設備と連動する場合に限り使用できること。

5 省令第23条第5項第6号の規定による地階、無窓階及び11階以上で、省令第23条第4項第1号ニ（イ）及び

(ホ)に掲げる部分は、政令第32条を適用して規則第23条第6項第1号に規定する高感度の熱感知器を設けることができること。

- 6 多信号感知器にあっては、その有する種別、公称作動温度の別に応じそのいずれもが表により適応感知器とされたものであること。
- 7 ※印の該当場所には、差動式スポット型感知器（防水型）の設置が可能であること。

第12－2表 設置場所の環境状態と適応感知器

設 置 場 所		適応熱感知器						適応煙感知器					炎 感 知 器	備 考
環境状態	具体例	差動式スポット型	差動式分布型	補償式スポット型	定温式	熱アナログ式 スポット型	イオン化式 スポット型	光電式スポット型	スポット型 イオン化アナログ式	光電アナログ式 スポット型	光電式分離型	光電式アナログ式 分離型		
喫煙による煙が滞留するような換気の悪い場所	会議室、応接室、休憩室、控室、楽屋、娯楽室、飲食室、待合室、キャバレー等の客室、集会場、宴会場、遊技場、喫煙所、更衣室、小規模な事務室（40㎡未満）ロッカー室、談話室、面会室、衣装室、その他これらに類する場所	○	○	○				◎		◎	○	○		
就寝施設として使用する場所	ホテルの客室、宿直室、仮眠室、寄宿舍、就寝施設のある管理人室、用務員室、休憩室及び警備室、病室、保健室、その他これらに類する場所						◎	◎	◎	◎	○	○		
煙以外の微粒子が浮遊している場所	地下街通路、ファンルーム、その他これらに類する場所						◎	◎	◎	◎	○	○	○	
風の影響を受けやすい場所	玄関、ロビー、ピロティー、社寺等の拝殿、礼拝堂、神殿、神楽殿、観覧場、ホワイエ、屋外音楽堂の舞台部、塔屋にある機械室、空調機械室、ゴルフ練習場、車両の待合室、その他これらに類する場所		○					◎		◎	○	○	○	
煙が長い距離を移動して感知器に到達する場所	廊下、階段、通路、傾斜路、エレベーター昇降路、パイプシャフト、厨房外のダムウェーター、その他これらに類する場所							○		○	○	○	光電式スポット型感知器又は光電アナログ式スポット型感知器を設ける場合は、当該感知器回路に蓄積機能を有しないこと	

設 置 場 所		適応熱感知器					適応煙感知器						炎 感 知 器	備 考
環境状態	具体例	差動式スポット型	差動式分布型	補償式スポット型	定温式	熱アナログ式 スポット型	スポット型 イオン化式	光電式スポット型	スポット型 イオン化アナログ式	スポット型 光電アナログ式	光電式分離型	光電式アナログ式 分離型		
燻焼火災となるおそれのある場所	電話機械室、通信機室、電算機室、機械制御室、ケーブルシャフト、密閉倉庫、書類・衣類等が多量に収納される場所							○		○	○	○		
大空間でかつ天井が高いこと等により熱及び煙が拡散する場所	体育館、航空機の格納庫、高天井の倉庫・工場・機械室、観覧席上部で感知器取付け高さが8m以上の場所、公会堂、講堂、舞台部、室内競技場、議場、大展示場、大宴会場、ホール、プラネタリウム、その他これらに類する場所		○								○	○	○	

注 1 ○印は当該設置場所に適応することを示す。

2 ◎印は当該場所に感知器を設ける場合、当該感知器回路に蓄積機能を有することを示す。

3 設置場所の欄に掲げる「具体例」については、感知器の取付け面の付近（光電式分離型感知器にあっては、光軸）が、「環境状態」の欄に掲げるような状態にあるものを示す。

4 差動式スポット型、差動式分布型、補償式スポット型及び煙式（当該回路に蓄積機能を有しないもの）の1種は感度が良いため、非火災報の発生については2種に比べて不利な条件にあることに留意する。

5 差動式分布型3種及び定温式2種は消火設備と連動する場合に限り使用できること。

6 光電式分離型感知器は、正常時に煙等の発生がある場合でかつ、空間が狭い場所には適応しない。

7 大空間でかつ天井が高いこと等により熱及び煙が拡散する場所については、天井の高さが15m未満の場合は差動式分布型又は光電式分離型感知器2種を、天井の高さ20m未満の場合は光電式分離型1種を設置するものであること。

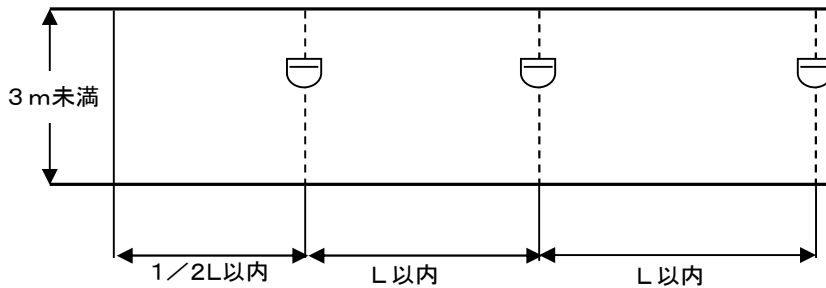
8 多信号感知器にあっては、その有する種別、公称作動温度の別に応じ、そのいずれもが表により適応感知器とされたものであること。

9 発生する煙が黒い場合には、イオン化式又は光電式分離型を使用することが望ましい。

第12-3表

感知器種別 建物構造	差動式スポット型 補償式スポット型		定温式スポット型	
	1種	2種	特種	1種
耐火	15m	13m	13m	10m
非耐火	10m	8m	8m	6m

例

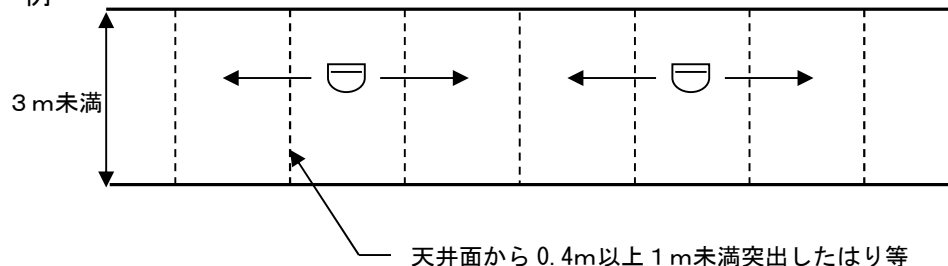


(注) Lは歩行距離とする。

第12-4表

感知器種別 建物構造	差動式スポット型 補償式スポット型		定温式スポット型	
	1種	2種	特種	1種
耐火	20m ²	15m ²	15m ²	13m ²
非耐火	15m ²	10m ²	10m ²	8m ²

例

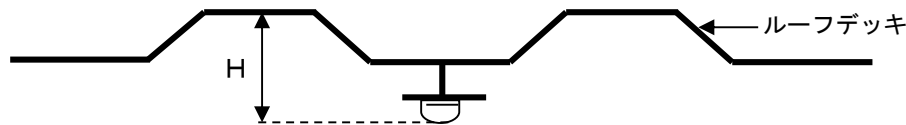


ウ 感知器選択上の留意事項

- (ア) 既に設置されている感知器で、当該設置場所が第12-1表に定める環境状態であるため非火災報が発生し、当該防火対象物の関係者から感知器の交換について申し出があった場合には、ア及びイにより関係者指導を行うこと。
- (イ) (ア) による感知器の交換（配線の設計変更を要する場合を除く。）は、法第17条の5に規定する自動火災報知設備の整備として取り扱うものであること。
- (ウ) ア及び(ア) により感知器を設置・交換する場合は、その内容を当該防火対象物の着工届出書の審査又は調査内容欄に記載するなどして把握しておくものであること。なお、感知器を、整備として取り扱い、交換した場合にあっては、その内容を交換前の当該防火対象物の着工届出書の備考欄に記載するとともに、関係者に対しても、点検等の際し、その内容が把握できるようにしておくように指導すること。
- エ 取付け面の高さは、次式により計算し、適応する感知器を設けること。ただし、周囲の状況から判断して出火が予想される収容物等が通常の状態において床面より高い位置で収納される倉庫、格納庫にあってはこの限りでない。

$$\text{取付け面の高さ} = \frac{(\text{取付け面の最頂部}) + (\text{取付け面の最低部})}{2}$$

オ 感知器の取付け面から下端までの距離は、天井面にルーフデッキ等を使用する場合、最頂部から感知器下端までとすること。(第12-3図)



第12-3図

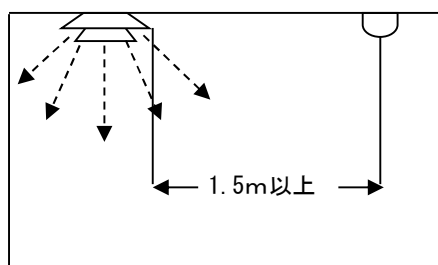
カ 取付け面の高さが8mを超え、かつ、差動式分布型及び煙感知器の設置が不相当と認められる場所で、定温式又は差動式スポット型の感知器により有効に火災を感知できる部分には、定温式又は差動式スポット型の感知器を設けることができる。

キ 換気口等の付近については（差動式分布型、光電式分離型及び炎感知器を除く。）、次により設けること。◆

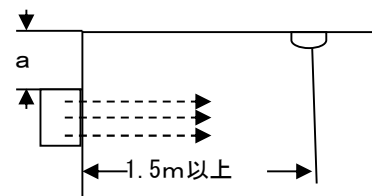
ただし、吹き出し方向が固定されている場合で、感知器に直接風圧等がかからないものは、この限りでない。

(ア) 換気口等の空気吹き出し口が、天井面に設けられている場合は、吹き出し口から1.5m以上離して感知器を設けること。(第12-4図)

(イ) 換気口等の空気吹き出し口が、天井面から1m以内の壁体に設けられている場合は、当該吹き出し口から1.5m以上離して感知器を取付けること。ただし、吹き出し口が天井面から1m以上離れた壁体に設けられている場合は1.5m以内とすることができる。(第12-5図)



第12-4図



aの距離が1m以上の場合は状況により1.5m以内とすることができる。

第12-5図

(2) 感知器の設置を要しない場所

省令第23条第4項第1号イからハによるほか、次によること。

ア 機械設備等の振動が激しい場所又は腐食性ガスの発生する場所等で感知器の機能の保持が困難な場所

イ 温度の異常な上昇又は誘導障害等、非火災報を発生するおそれのある場所

ウ 便所、便所に付随した洗面所及び浴室の用途に供する場所

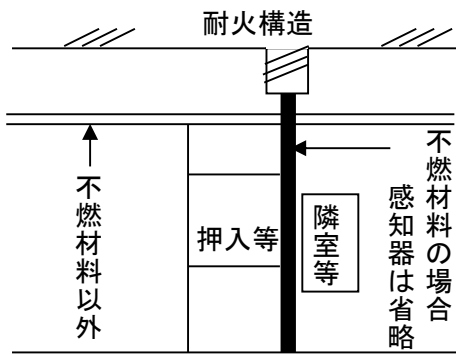
なお、次の場所は、当該場所と同等な場所として取り扱うことができるものであること。

(ア) 便所に、電気便座付便器又は自動洗浄乾燥式便器等ヒーターを内蔵した機器を設置した場合で、当該機器が電気用品安全法に基づき、安全性が確認され、かつ、機器個々のヒーターの出力が2kw以下の場合

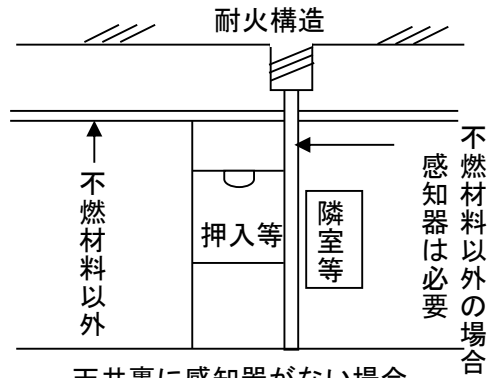
(イ) 便所に付随した洗面所に、電気温水器、ガラス曇り防止器等ヒーターを内蔵

- した機器を設置した場合で、当該機器が電気用品安全法に基づき、安全性が確認され、かつ、機器個々のヒーターの出力が2kw以下の場合
- (ウ) 浴室にバランス釜を設けた場合で、室内に面する仕上げが準不燃材料の場合
- (エ) ユニットタイプの浴室等で、洗面所部分を脱衣所として使用する場合
- (オ) 浴室内の天井に組込形の衣類乾燥及び浴室暖房等のための電気機器を設置した場合で、当該機器が（一社）日本電機工業会で定める自主試験基準に適合したもの又はこれと同等以上の安全性が確認された場合
- エ 主要構造部を耐火構造とし、床、壁及び天井が準不燃材料で造られ、可燃性の物品を集積し又は可燃性の装飾材料を使用しない洗面所、流し等の用途に供する場所
- オ 主要構造部を耐火構造とし、その開口部に特定防火設備又はこれと同等以上のものが設けられている金庫室に供する場所
- カ 恒温室、冷蔵室等で、当該場所における火災を早期に感知することができる自動温度調節装置が設けられ、かつ、防災センター等常時人のいる場所にその旨の移報がなされ、警報が発せられる場合
- キ 主要構造部を耐火構造とした建築物又は準耐火構造の建築物の天井裏、小屋裏で不燃材料の床、壁及び天井で区画されている部分
- ク パイプシャフト、押入、物入及び物置等で水平断面積が1㎡未満の部分
- ケ 耐火構造の壁で造られ、各階又は2の階以下ごとに水平区画が施され、かつ、その開口部に防火戸又はこれらと同等以上のものが設けられているパイプシャフト等。
- ただし、次のいずれかに該当するものは除くこと。
- (ア) 電気シャフト（水平断面積1㎡以上で高圧機器等がある場合に限る。）
 なお、高圧機器等とは直流750V、交流600Vを超えるものをいう。（配線・ケーブルが電気シャフトを貫通して接続部分がないものを除く。）
- (イ) 可燃性物品等の集積により出火危険がある部分
- (ウ) 水平区画に部分的な開口部があるもの（部分的な開口部の水平断面積の合計が1㎡未満のものも含む。）
- コ 開放式の階段、廊下に接続するエレベーター昇降路等の部分
- サ プールの上部、プールサイド上部（乾燥室、売店等の付属施設を除く。）及びアイススケートリンクの滑走路部分
- シ 不燃材料で造られている防火対象物又はその部分で、次に掲げるもの（当該部分の設備、物件が、原動機、電動機等で出火のおそれ著しく少なく、延焼拡大のおそれのないと認められる部分を含む。）
- (ア) 浄水場又は污水处理場等の用途に供する建築物で、水管、貯水池又は貯水槽を収容する部分
- (イ) サイダー、ビール、ジュース工場等で洗浄又は充填作業場等の部分
- (ウ) 不燃性の金属、石材等の加工工場で可燃性のものを収納又は取り扱わない部分
- ス 押入れ、3.3㎡以下の物置（以下「押入れ等」という。）で次のいずれかに該当するもの。なお、押入れとは収納内に中棚を設け布団を収納できる形態のものをいう。（第12-6図～第12-15図）
- (ア) その場所が出火した場合でも隣室等への延焼のおそれのない構造であること。
- (イ) その上部の天井裏に感知器を設けてあること。
- セ つくりつけ収納（内部に人が入って作業できる収納（ウォークインクローゼット

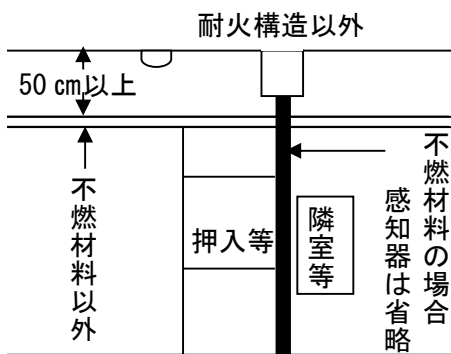
ト等)を除く。)。なお、収納内部に分電盤等がある場合にも感知器の設置を要しない。



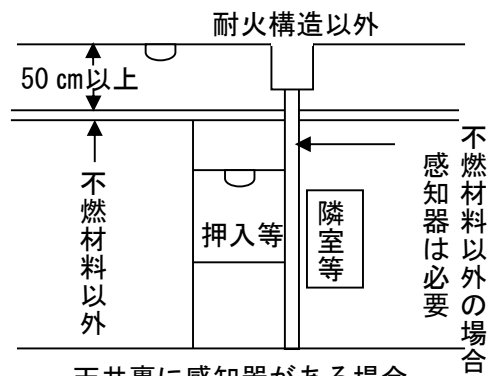
天井裏に感知器がない場合
第 12—6 図



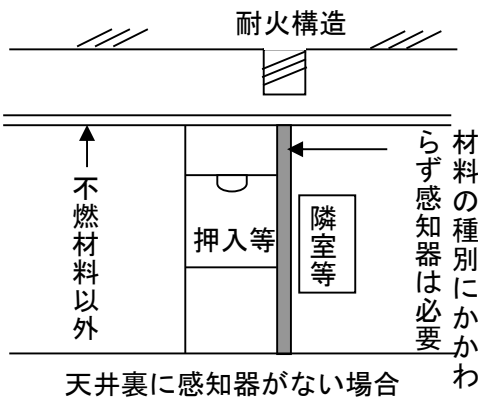
天井裏に感知器がない場合
第 12—7 図



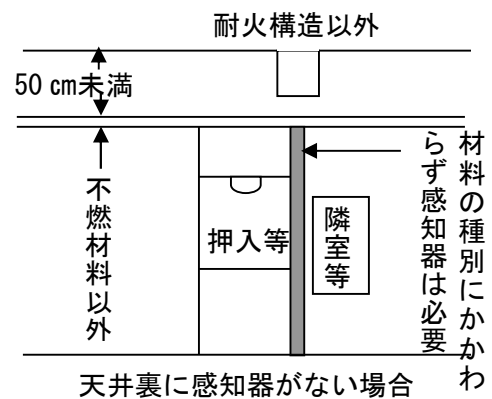
天井裏に感知器がある場合
第 12—8 図



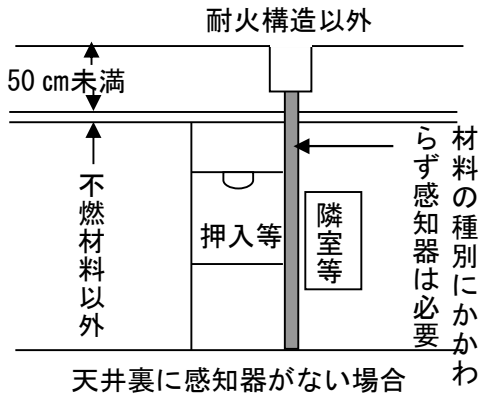
天井裏に感知器がある場合
第 12—9 図



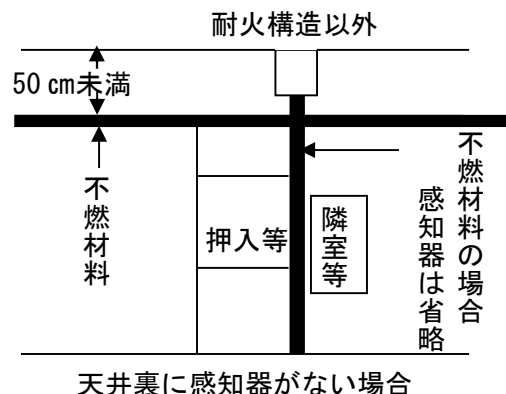
天井裏に感知器がない場合
第 12—10 図



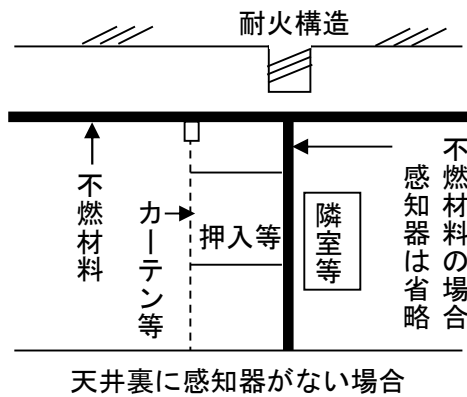
天井裏に感知器がない場合
第 12—11 図



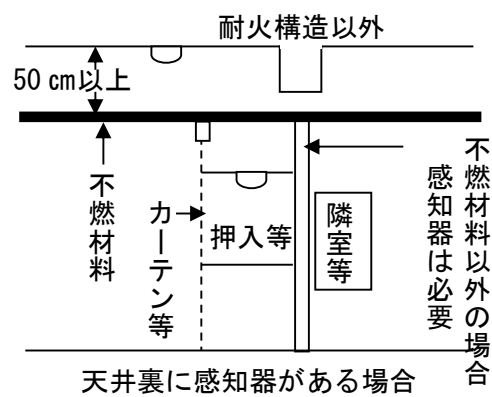
天井裏に感知器がない場合
第 12—12 図



天井裏に感知器がない場合
第 12—13 図



第12—14図



第12—15図

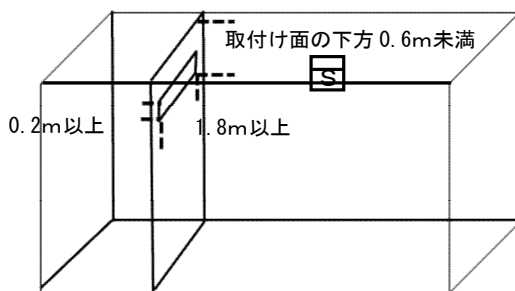
注 壁の構造は、隣室との境界となる側壁も含めるものであること。

ソ 可動式ブースについては、第5章第4スプリンクラー設備1 (3) イ (イ) i に掲げる要件に該当する場合。

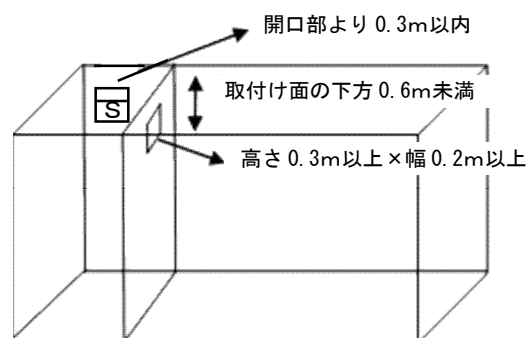
(3) 感知区域

ア 煙感知器の感知区域を構成する間仕切壁、はり等（以下「間仕切等」という。）の上方（取付け面の下方0.6m未満）の部分に空気の流通する有効な開口部（高さ0.2m以上×幅1.8m以上の間隙）を設けた場合は、隣接する2以上の感知区域を一の感知区域とすることができる。（第12—16図）

また、間仕切等の上部に開口部（高さ0.3m以上×幅0.2m以上）を設け、その開口部から0.3m以内の位置に感知器を設けた場合は、当該隣接する感知区域を一の感知区域とすることができる。（第12—17図）

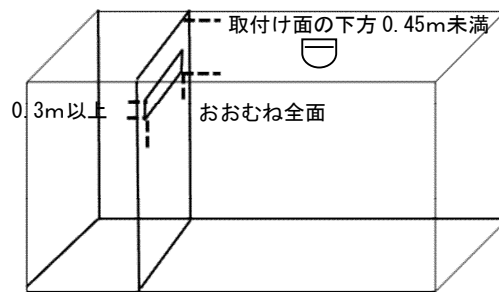


第12—16図



第12—17図

イ 熱感知器（差動式スポット型感知器1種及び2種に限る。）の感知区域を構成する間仕切壁等の上方（取付け面の下方0.45m未満）の部分に空気の流通する有効な開口部（取付け面の下方0.3m以上×長辺が間仕切壁等のおおむね全面）を設けた場合は、一の感知区域とすることができる。ただし、居室等の床面積が感知器の感知区域面積以下かつ、天井高が4m未満であること。（第12—18図）



第12-18図

ウ 省令第23条第4項から第6項に定める感知器種別ごとに使用場所に適応した感知器を設けるほか、次によること。

(ア) 1 m未満のはり等により、小区画が連続する場合は、感知器の取付け面の高さに応じて、第12-5表で定める範囲の隣接する感知区域を一の感知区域とみなすことができる。

第12-5表

使用場所の構造	感知器の種類 取付け面の高さ	差動式 分布型		差動式 スポット型 補償式 スポット型		定温式 スポット型		煙感知器		
		1種	2種	1種	2種	特種	1種	1種	2種	3種
耐火	4 m未満									20㎡
	4 m～8 m未満	25㎡	20㎡	20㎡	15㎡	15㎡	13㎡	60㎡	60㎡	
	8 m～15 m未満							40㎡	40㎡	
	15 m～20 m未満									
非耐火	4 m未満			15㎡	10㎡	10㎡	8㎡	60㎡	60㎡	20㎡
	4 m～8 m未満	20㎡	20㎡							
	8 m～15 m未満							40㎡	40㎡	
	15 m～20 m未満									

(イ) 細長い居室等の場合

短辺が3 m未満の細長い居室等の場合は、歩行距離が第12-6表で示す数値以内ごとに1個以上設置することができる。

第12-6表

感知器の種別 建物構造	差動式スポット型		定温式スポット型		煙感知器
	1種	2種	特種	1種	
耐火	15m	13m	13m	10m	廊下、通路に準じて 設けること
非耐火	10m	8 m	8 m	6 m	

(ウ) 一の小区画が隣接している場合

はり等の深さが0.6 m以上（差動式スポット型、定温式スポット型感知器にあっては0.4 m以上）1 m未満で区画された5㎡以下（煙感知器にあっては10㎡以下）の小区画が1つ隣接している場合は、当該部分を含めて同一感知区域とすることができる。

エ 取付け面の下方0.6 m以上1 m未満の部分に短辺が3 m以上で長辺が4.5 m以上

の棚、はり出し等がある場合は、別の感知区域とすること。

オ 押入等の感知区域については次によること。

(ア) 押入等は、原則として居室と別感知区域とすること。

(イ) 感知器は、原則として押入等の上段部分に1個以上設けること。

カ 火災の感知を妨げる障害物がないこと。

キ スポット型の感知器は、一の感知区域で極端に偏在しないように設けること。

ただし、天井の高さ4m未満の水平面に取付ける場合で、取付け面のどの部分からも第12-7表の距離以内となる場合は、この限りでない。

第12-7表

感知器種別 建築物・構造物	差動式スポット型 補償式スポット型		定温式スポット型		
	1種	2種	特種	1種	2種
耐火	9m	8m	8m	7m	4m
非耐火	6m	6m	6m	5m	4m

(4) 機器

ア 検定品であること。

イ じんあい、可燃性ガス又は蒸気が滞留するおそれのある場所に設ける場合は、防爆型等適当な防護措置を施したものを設けること。

(5) 設置方法

ア 差動式スポット型及び補償式スポット型感知器

機能試験を行うのに困難な場所及び人的危険のある場所（電気室の高圧線の上部又は取付け面が高い場所等）に設けるものにあつては、感知器の試験器を設けること。この場合、感知器と試験器の間の空気管は、感知器に表示された指定長以内とすること。

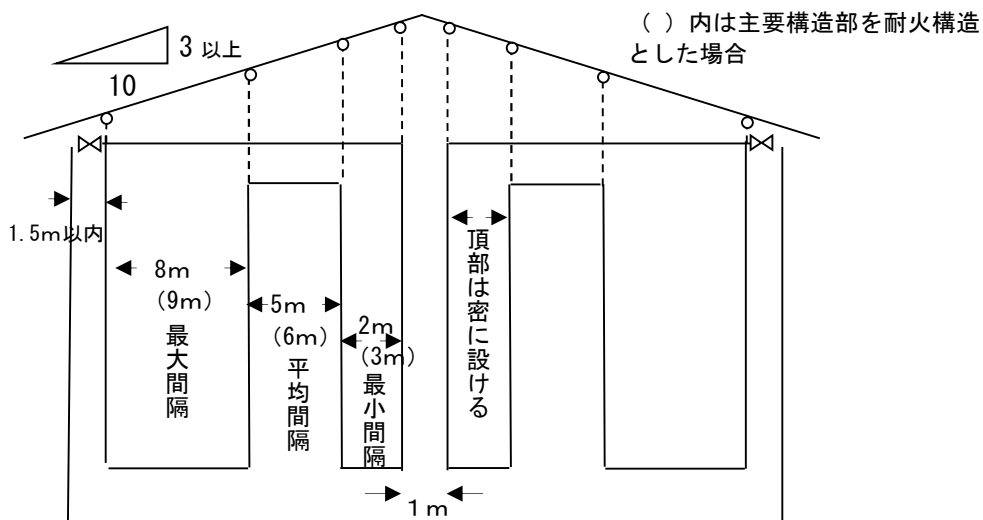
イ 差動式分布型（空気管式）感知器

(ア) 空気管を布設する場合で、メッセンジャーワイヤーを使用する場合（空気管とメッセンジャーワイヤーのより合わせ及びセルフサポートによる場合を含む。）は、ビニル被覆が施されたものを使用すること。

(イ) 10分の3以上の傾斜を持つ天井に布設する場合、その頂上部に空気管を取付け、かつ、当該天井面の上方にあつては2m（主要構造部を耐火構造とした建築物にあつては3m）、下方にあつては8m（主要構造部を耐火構造とした建築物にあつては9m）を超えない範囲で設け、平均設置間隔は5m（主要構造部を耐火構造とした建築物にあつては6m）以下とすること。この場合の平均設置間隔とは、空気管を平面天井に布設するときの間隔（一辺省略の例）である。（第12-19図）

なお、相対する天井面に設ける空気管は、左右対象となるように設けること。

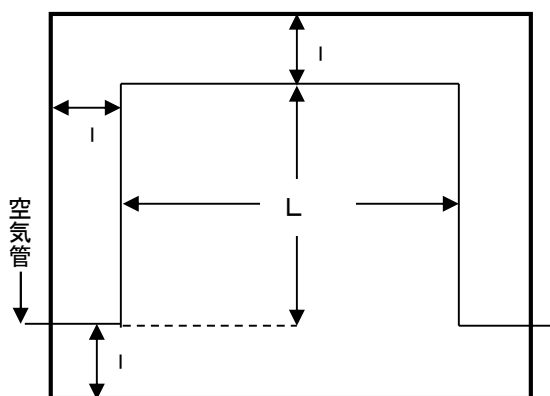
また、左右の天井面に設ける空気管の陰出部を異にする場合は、頂上部にそれぞれ異なる空気管を平行に設けること。



第 12-19 図

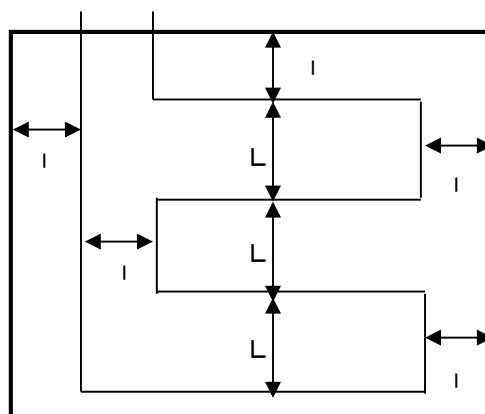
(ウ) 相対する感熱部の相互間隔は、6 m（主要構造部を耐火構造とした建築物にあっては 9 m）以下とすること。

ただし、第12-20図から第12-24図に示すように設けた場合はこれによらないことができる。



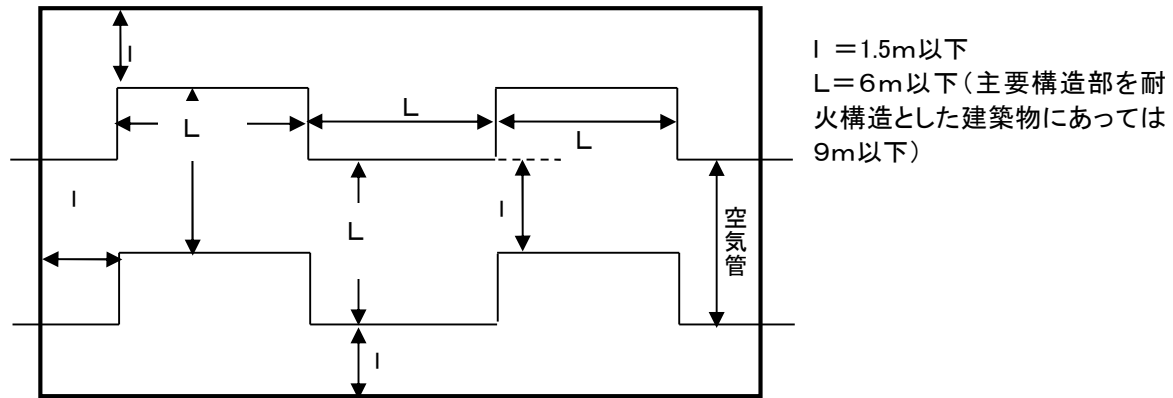
$I = 1.5\text{m}$ 以下
 $L = 6\text{m}$ 以下（主要構造部を耐火構造とした建築物にあっては 9m以下）

第 12-20 図 1 辺省略の例

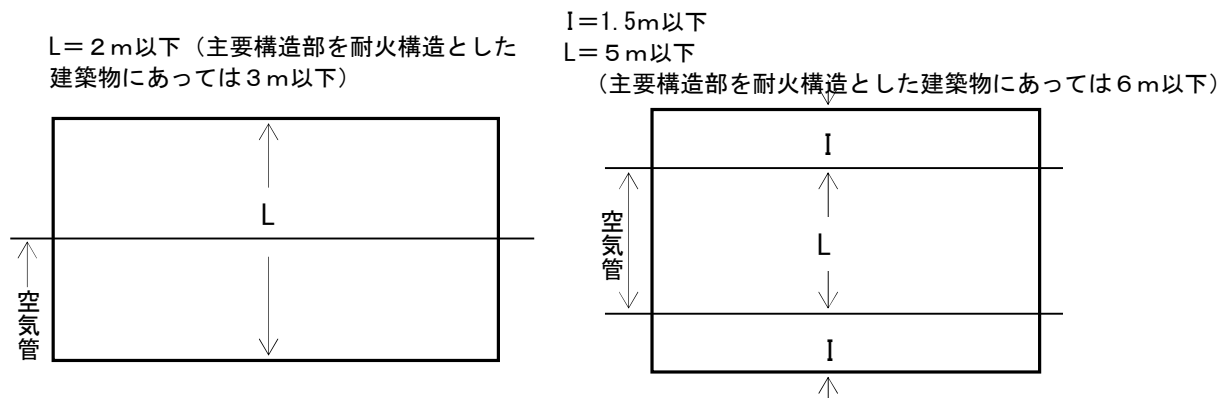


$I = 1.5\text{m}$ 以下
 $L = 5\text{m}$ 以下（主要構造部を耐火構造とした建築物にあっては 6m以下）

第 12-21 図 1 辺省略の例



第 12-22 図 1 辺省略の例



第 12-23 図 二辺省略の例

第 12-24 図 二辺省略の例

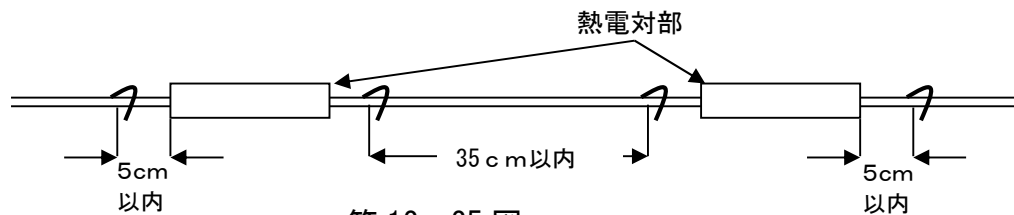
- (エ) 空気管の露出部分は、小部屋等で空気管の露出長が20mに満たない場合は、二重巻又はコイル巻とすること。
- (オ) 深さ0.3m以上0.6m未満のはりで区切られた小区画が連続してある場合で、はり間隔2m以下の区画にあっては区画ごとに長辺に平行して1本以上の空気管を設けること。ただし、はり間隔1.5m以下の区画にあっては1区画おきに設けること。
- (カ) 天井面が0.6m以上段違いとなっている場合は、高い天井面に感知器を設けること。この場合、低い天井面の奥行きが3m以上の場合は、別の感知区域とすること。
- (キ) 検出部を異にする空気管が平行して隣接する場合は、この相互間隔を1.5m以内とすること。
- (ク) 一の検出部に接続する空気管の長さは100m以下とすること。◆
この場合、検出部に接続するリード用空気管も長さに含まれるものであること。
- (ケ) 空気管は、ステーブル等により確実に止められていること。また、バインド線等で固定する場合のバインド線等は、ビニル被覆がなされたものを使用すること。
- (コ) 壁体等の貫通部分には、保護管、ブッシング等を設けること。
- (サ) 空気管は、途中で分岐しないこと。
- (シ) テックス又は耐火ボード等天井の目地に空気管を設ける場合は、感熱効果が

十分得られるよう、天井面に露出して設けること。

ウ 差動式分布型（熱電対式）感知器

- （ア）熱電対部の前後間隔と相互間隔の比率は1：4.5以内とすること。
- （イ）熱電対部と接続電線との最大合成抵抗値は、一の検出部につき指定値以下とすること。
- （ウ）熱電対部の個数は、一の感知区域ごとに4個以上とすること。
- （エ）接続電線は、ステープル等により、確実に止められていること。この場合、熱電対部には、ステープル等がかからないようにすること。

（第12-25図）



第12-25図

- （オ）壁体等を貫通する部分には、保護管、ブッシング等を設けること。

エ 差動式分布型（熱半導体式）感知器

- （ア）感知区域ごとに、火災を有効に感知するよう第12-8表で定める基準により設けること。

第12-8表

感知器種別 (㎡)		感知器種別	
		1 種	2 種
取付け面の高さ	耐 火 建 築 物	65㎡	36㎡
	その他の建築物	40㎡	23㎡
8 m以上15m未満	耐 火 建 築 物	50㎡	36㎡
	その他の建築物	30㎡	23㎡

- （イ）感熱部と接続電線との最大合成抵抗は、一の検出部につき指定値以下とすること。

オ 定温式スポット型感知器

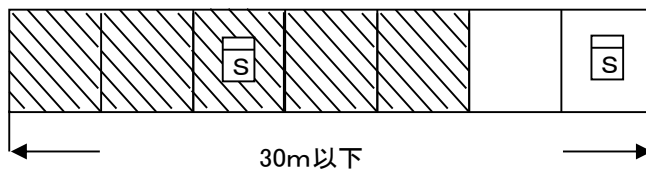
防火対象物の用途、内装、収容物等の状況により定温式2種の感知器を設けることによって火災を有効に感知できると認められる場合は、定温式2種の感知器を設けることができるものであること。

カ 定温式感知線型感知器

- （ア）感知線の全長は、受信機の機能に支障ない長さ以下とすること。
- （イ）1室に1個以上の端子板を設けること。
- （ウ）感知線は、ステープル等により確実に止められていること。

キ 煙感知器（スポット型）

- （ア）廊下及び通路に設ける場合は、感知器相互間の歩行距離が30m以下（3種にあっては20m以下）とすること。この場合において、歩行距離が30mにつき垂直距離がおおむね5m以下となるような勾配の傾斜路は、通路に準じて設けること。なお、地階、無窓階及び11階以上の廊下、通路に1m以上の突き出したはり等がある場合は、第12-26図の例により設けること。



隣接する両側の感知区域までを
限度として煙感知器の有効範囲
内(斜線部分)とする。

第12-26図

- (イ) 風速が5 m毎秒以上となるおそれのある場所に設ける場合は、感知器に直接風圧がかからないような遮へい板を設けること。
- (ウ) エスカレーター及び廻り階段等に感知器を設ける場合は、垂直距離15mにつき1個以上設けること。
- (エ) エレベーター昇降路、パイプダクトその他これらに類する場所（水平断面積1 m²以上のものに限る。）は、最上部に2種以上の感度の感知器を1個以上設けること。ただし、エレベーター昇降路上部に機械室があり、当該昇降路と機械室が完全に水平区画されていない場合は、当該機械室に設けることができる。
- (オ) 階段に接続していない10m以下の廊下、通路等又は階段に至る歩行距離が10 m以下の廊下、通路等には、感知器を設けないことができる。
- (カ) パイプシャフトその他これらに類する場所が2の階以下で完全に水平区画されている場合は、熱感知器とすることができる。
- (キ) 低い天井の居室(天井高が2.3m以下)又は狭い居室(おおむね40m²未満)に設ける場合は、出入口付近に設けること。◆
- (ク) 維持管理について著しく人命危険を伴う場所には、光電式分離型感知器又は試験機能を有する熱感知器を設置すること。
- ク 煙感知器（光電式分離型）
 - (ア) 外光等の影響を受けないように設けること。◆
 - (イ) 光軸が外れないよう措置をすること。
 - (ウ) 隣接する光電式分離型感知器が相互に干渉する場合は、送光部、受光部を交互に設置する等、有効に火災を感知できるよう措置をすること。
 - (エ) 感知器の公称監視距離を超える空間に感知器を設定する場合にあっては、未監視部分が生じないように光軸を連続して設定すること。ただし、感知器の維持・管理、点検等のために天井等の部分に通路等を設ける場合にあっては、隣接する感知器の水平離隔距離を1 m以内とすること。
 - (オ) 非火災報防止のため、設置場所の高さ、環境、感知器種別等を考慮して設置すること。
 - (カ) 設置後の有効な維持管理のために設置場所等を考慮すること。
- ケ 多信号感知器

多信号感知器を設置する場合は、その種別によって決まる取付け面の高さが異なる場合、自動火災報知設備の感知器として使用する種別の範囲において該当する取付け面の高さの一番低い高さに設置できるものとする。
- コ 炎感知器
 - (ア) 設置要領

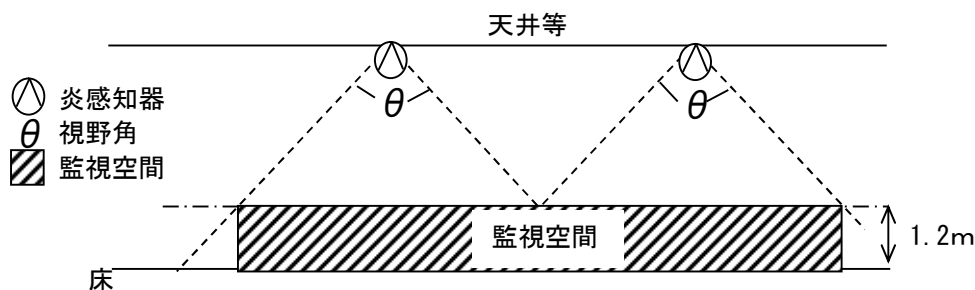
省令第23条第4項第7号の4に定めるほか、次により設置すること。

 - a 室内に設けるものにあつては屋内型を、屋外に設けるものにあつては屋外

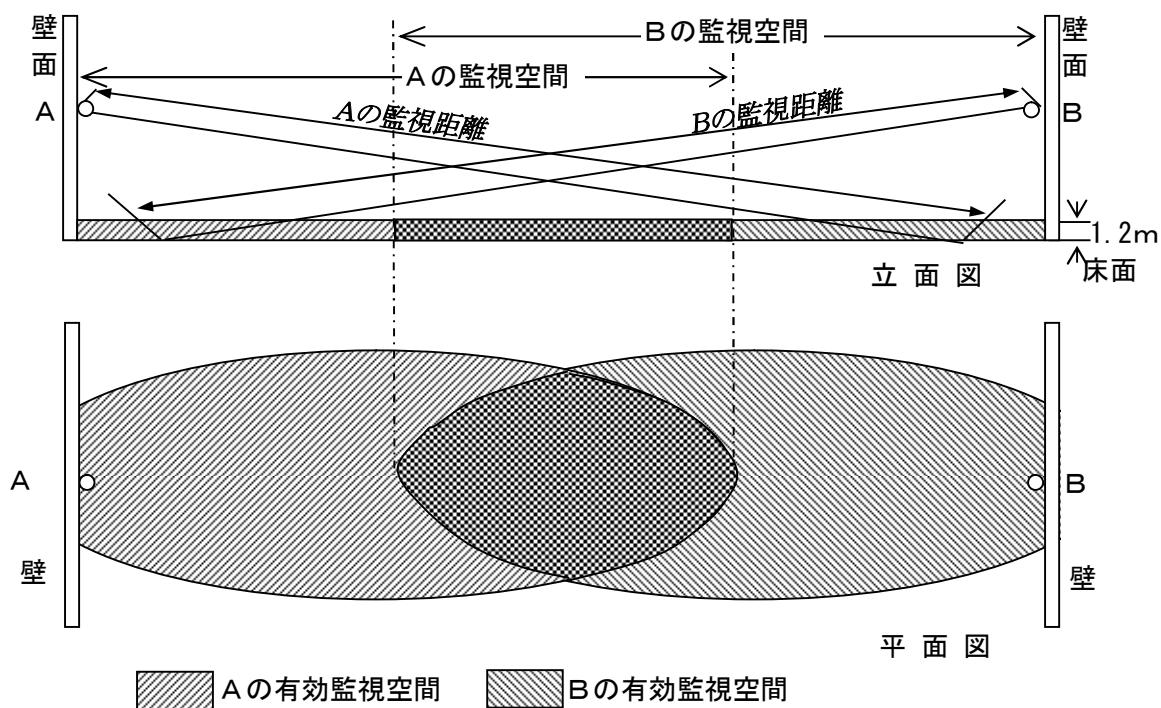
型を設置すること。ただし、軒下、上屋の下部等で雨水のかかるおそれがない場所に設置する場合は、屋内型を設けることができる。

- b 壁によって区画された区域ごとに、当該区域の床面から高さ1.2mまでの空間（以下「監視空間」という。）の各部分から当該感知器までの距離が監視距離の範囲内となるように設けること。◆

（第12-27図及び第12-28図）



第12-27図

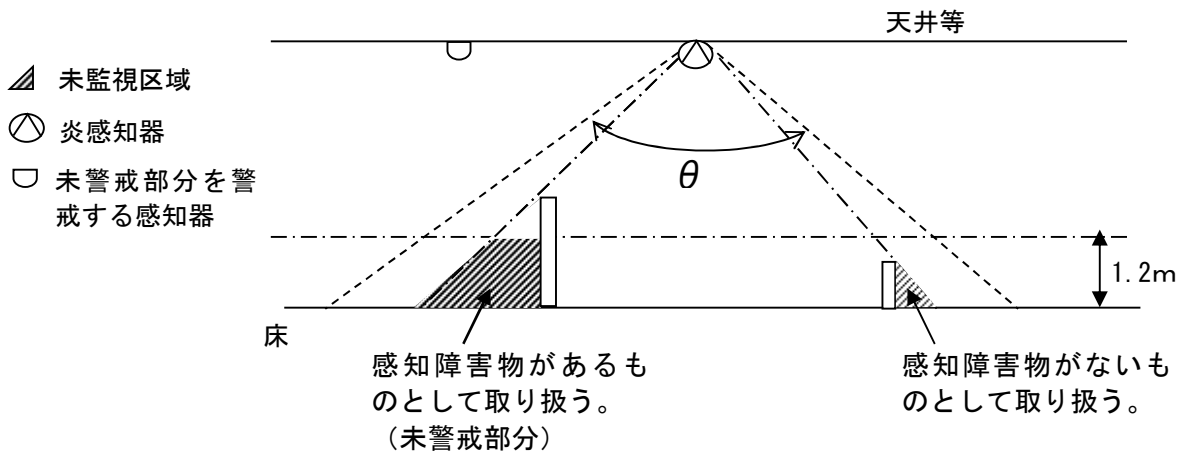


注1 監視距離とは、監視空間の各部から感知器までの距離をいう。

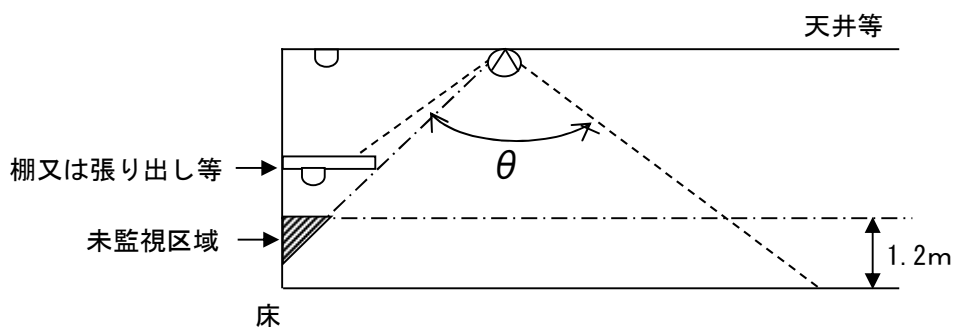
注2 監視範囲とは、1の感知器が監視することができる範囲をいう。

第12-28図

- c 監視空間内に1.2mを超える障害物等がある場合及び1.2mを超える位置に棚等がある場合は、当該部分を監視する感知器を別に設置すること。（第12-29図及び第12-30図）

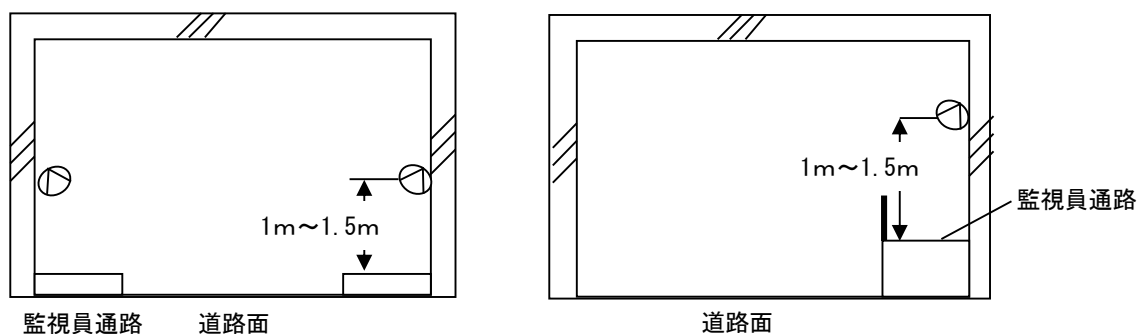


第 12-29 図



第 12-30 図

- d ライター等の炎による非火災報を防止するため、炎感知器から直近の監視空間までの距離が、当該感知器の監視することができる距離のおおむね 2 分の 1 以上となるように設置すること。
- (イ) 道路の用に供する部分に設ける場合は、次によること。
- 道路型を設けること。
 - 道路面（監視員通路が設けられている場合は、当該通路面）から高さが 1.0 m 以上 1.5 m 以下の部分に設けること。（第 12-31 図）◆



第 12-31 図

- (ウ) 省令第 23 条第 4 項第 1 号ホに掲げる場所のほか、次の場所は、感知器の種類により非火災報を発するおそれがあることから、感知器の種類を考慮し設置すること。
- 紫外線式スポット型感知器、紫外線赤外線併用式スポット型感知器及び炎複合式スポット型感知器

- (a) ハロゲン灯、殺菌灯及び電撃殺虫灯等が設置されている場所
- (b) 屋外等で溶接の火花等の影響を受ける場所
- (c) 火花を発生する機器等が設置されている場所
- b 赤外線式スポット型感知器、紫外線赤外線併用式スポット型感知器及び炎複合式スポット型感知器
 - 赤外線を発する機器が設けられ、当該機器により非火災報を発生させるおそれがある場所
- (エ) 省令第23条第5項第5号に定める場所で、炎感知器が障害物等により火災を有効に感知できない場合は、政令第32条を適用して、光電式分離型感知器又は煙感知器を設けることができる。
- (オ) 障害物等により炎感知器で火災を有効に感知できない場合は、当該場所に適応する熱感知器又は煙感知器を設置すること。ただし、当該場所が、省令第23条第4項第1号ロに掲げる部分の場合、感知器の設置を省略することができる。
- サ アナログ式感知器
 - キ及びクによるほか、次によること。
 - (ア) 熱アナログ式スポット型感知器は、定温式特殊として取り扱うものであること。
 - (イ) イオン化アナログ式スポット型感知器、光電アナログ式スポット型感知器及び光電アナログ式分離型感知器は、注意表示に係る設定表示濃度及び火災表示に係る設定表示濃度を変更することにより、感知器の種別が異なることから、設置場所の天井高さ、床面積を確認し、適合する種別の感知器を設置させること。

4 中継器

中継器の設置は、次によること。

- (1) 常用電源
 - ア 交流電源
 - (ア) 受信機から電源の供給を受ける中継器
 - 2(1)ア(ア)から(ウ)を準用すること。
 - (イ) 受信機から電源の供給を受けない中継器
 - 2(1)アを準用するほか次によること。
 - a 中継器の電源が停止した場合、直ちに受信機にその旨の信号を送る機能を有すること。
 - b 予備電源の良否を試験する機能を有すること。
 - イ 蓄電池設備
 - 2(1)イを準用すること。
- (2) 非常電源
 - 2(2)を準用すること。
- (3) 設置場所
 - ア アドレスを付加するために、感知器上部に取り付けられるものを除き、天井、壁及び床が準不燃材料で区画されており、かつ、開口部を防火戸とした場所の点検に便利な箇所に設けられていること。ただし、不燃性又は難燃性の外箱で覆う等防火上有効な措置を講じた場合はこの限りでない。
 - イ 裸火等を用いる火気使用設備から5m以内の位置に設けないこと。ただし、熱

による影響がなく維持管理ができる場合は、これによらないことができる。

ウ 振動が激しい場所又は腐食性ガスの発生する場所等機能障害の生ずるおそれのある場所に設けないこと。

エ 中継器を条例第3条第1項第20号に規定する場所（パイプシャフト内等の気体燃料の給湯設備、配管等が設けられ、かつ、隠蔽場所となるものに限る。）に設置する場合は、第3章第3非常電源2（1）ア（ア）（e）については、ただし書を適用。fを除く。）によること。

（4）機器

検定品であること。

（5）蓄積機能

5 蓄積機能によること。

5 蓄積機能

（1）蓄積式受信機、蓄積式中継器、蓄積型感知器

ア 蓄積時間◆

蓄積式受信機及び蓄積式中継器に感知器を接続する場合にあっては、一の警戒区域ごとに次によること。

（ア）蓄積型感知器を接続する場合にあっては、感知器の公称蓄積時間と中継器及び受信機に設定された蓄積時間の最大時間（接続される感知器の種類によって中継器等の蓄積時間が異なるものにあつては、その合計が最大となる蓄積時間をいう。以下同じ。）が60秒を超えないこと。

（イ）煙感知器以外の感知器を接続する場合にあっては、中継器及び受信機に設定された蓄積時間の最大時間の合計時間が20秒を超えないこと。

イ 適応性

感知器、中継器及び受信機の接続は、指定された適正なものであること。

ウ 蓄積機能の解除

蓄積式中継器及び蓄積式受信機は、発信機を操作した場合、蓄積機能を自動的に解除できるものであること。

エ 蓄積式中継器の設置場所

蓄積式中継器は、受信機内部又は受信機直近の外部に設けることとし、外部に設ける場合は、不燃性又は難燃性の外箱で覆う等の措置を講じること。

（2）蓄積付加装置

ア 蓄積時間

（1）アに準じたものであること。

イ 適応性

蓄積付加装置を接続することのできる受信機は、当該蓄積付加装置に表示されている適応受信機であること。

ウ 蓄積機能の解除

（1）ウに準じたものであること。

エ 設置場所

（1）エに準じたものであること。

オ 蓄積中の表示

蓄積中である旨の表示は、受信機又は蓄積付加装置の外箱の見やすい位置に設置した灯火又は警報音により行うこと。

6 発信機

発信機は、省令第24条第8号の2によるほか、次に適合すること。

(1) 設置位置

廊下、階段、出入口付近等多数の者の目にふれやすい場所で、かつ、操作の容易な場所に設けること。

(2) 設置方法

ア 次に掲げる場所に発信機を設ける場合は、適当な防護措置（防食、防爆、防水等）を施すこと。

（ア）腐食性ガス等の発生するおそれのある場所

（イ）可燃性ガス、粉じん等が滞留するおそれのある場所

（ウ）開放廊下等で雨水等が侵入するおそれのある場所（屋外型発信機を設ける場所を除く。）

イ 屋内消火栓箱等の扉の開閉に伴って可動する部分に設けるリード線は、可とう性のあるより線等を使用する。

(3) 機器

ア 検定品であること。

イ 消火設備、その他の警報設備等と共用させる場合にあっては、共用させることにより自動火災報知設備の機能に障害を与えないこと。

ウ 受信機に適応するものを設けること。

(4) 表示灯

表示灯は、常時点灯していること。

7 音響装置

音響装置は、次により設置すること。

(1) 設置位置

ア 音響効果を妨げるような障害物のある場所には設けないこと。

イ 外傷を受けるおそれのある場所には設けないこと。

(2) 設置方法

ア ベルの鳴動により、設備に振動を与えないように設けること。

イ 受信機の設置場所と宿直室等が異なる場合は、宿直室等には、音響装置及び副受信機等を設けること。

ウ 地区音響装置の音圧は、原則として、任意の場所で65dB（居室にあっては60 dB）以上の音圧が確保できるよう配慮すること。なお、事前に関係者の資料により騒音が把握できる場所にあつては、その騒音よりおおむね6 dB以上の音圧を確保するよう配慮すること。

(3) 機器

ア 地区音響装置の基準（平成9年消防庁告示第9号）に適合すること。◆

イ 音色は他の機器の騒音等と明らかに区別できること。

ウ じんあい、可燃性ガス又は蒸気が滞留するおそれのある場所に設ける場合は、防爆型等の適当な防護措置を施したものを設けること。

(4) 鳴動方法

ア 地区音響装置の鳴動方法は、次の場合を除き原則として全館一斉鳴動（以下「全

域鳴動」という。) とすること。◆

イ 省令第24条第1項第5号ハに規定する防火対象物にあっては、次によること。

◆

(ア) 第1報の感知器が作動した場合は、第12－9表に示す鳴動（以下「区分鳴動」という。）方式とすること。

第12－9表

n F					
3 F	○				
2 F	◎	○			
1 F		◎	○	△	△
B 1 F		○	◎	○	○
B 2 F		○	○	◎	○
B 3 F		○	○	○	◎

◎印は出火階を示す。
○印は同時鳴動階を示す。
△印は地階部分の鳴動と同時に鳴動させることができるように指導すること。

GL

(イ) 新たな火災信号として次の信号を受信した場合には、全域鳴動に切り替わるものであること。

a 第1報の感知器の警戒区域以外の警戒区域の感知器が作動した旨の信号

b アナログ式自動火災報知設備等で、火災信号を個別、かつ、多段階に識別できる自動火災報知設備については、第1報の感知器以外の感知器からの火災表示すべき煙濃度又は温度に達した旨の信号

c 発信機からの信号

ウ 第1報の感知器が作動し、(ア)の方式による警報が鳴動してから、原則として4分経過した場合、(イ)の新たな火災信号の入力がない場合でも自動的に全域鳴動に切り替わること。

なお、受信機の前面に「全域鳴動移行4分設定」と表示すること。

エ 地区音響装置を非常放送設備のスピーカーの音声警報と連動させて鳴動させる場合は、次によること。

(ア) 区分鳴動方式のもの

感知器発報放送から火災放送に移行する時間は、6分設定とし、その後全域鳴動に移行する時間は、4分設定とすること。

なお、受信機の前面に「火災放送移行6分設定」及び「全域火災放送移行4分設定」と表示すること。

(イ) 全域鳴動方式のもの

感知器発報放送から火災放送に移行する時間は、6分設定とする。

なお、受信機の前面に「火災放送移行6分設定」と表示すること。

オ 再鳴動時間設定（逐次鳴動）

原則として、2分設定とする。（地区音響装置として放送設備を設置した場合を除く。）なお、対象物の用途、規模、管理体制等を勘案し、消防機関と協議の上、最大6分設定とすることができる。

なお、受信機の前面に「再鳴動時間2分設定」と表示すること。

カ 省令第25条の2の基準に基づき放送設備を設置した場合、地区音響装置を省略することができる。ただし、地区音響装置を省略する場合、自動火災報知設備の作動と連動し放送設備を起動させること。

キ 共同住宅等にあつては、努めて2階層毎にバルコニー側へ音響装置を増設すること。

8 付属品

付属品には、次のものを備えておくこと。

- (1) 予備電球
- (2) 予備ヒューズ
- (3) 取扱説明書
- (4) 受信機回路図
- (5) 予備品交換に必要な特殊な工具
- (6) 警戒区域一覧表
- (7) 表示温度等設定一覧図（アナログ式自動火災報知設備に限る。）

9 配線及び工事方法

(1) 電線

使用する電線（耐火又は耐熱保護を必要とするものを除く。）は、この工事の種類に応じ、**第12－10表**のいずれかに適合するもの又はこれと同等以上の防食性、絶縁性、導電率、引張り強さ等を有すること。

第12-10表

工事の種類	電線の種類			電線の太さ
	規格番号	名 称	記 号	
屋内配線	JIS C 3306	ビニルコード		断面積 0.75mm ² 以上
	JIS C 3307	600V ビニル絶縁電線	I V	導体直径 1.0mm以上
	JIS C 3342	600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル	V V	導体直径 1.0mm以上
	JIS C 3605	600V ポリエチレン絶縁耐熱性ポリエチレンスースケプル	600 v EE/F (600 v EEF/F)	導体直径 1.0mm以上
		600V 架橋ポリエチレン絶縁耐熱性ポリエチレンスースケプル	600 v OE/F (600 v OEF/F)	導体直径 1.0mm以上
	JIS C 3612	600V 耐燃生ポリエチレン絶縁電線	IE/F	導体直径 1.0mm以上
屋 側 又 は 屋 外 配 線	JCS 3417	600V 耐燃生架橋ポリエチレン絶縁電線	EM IC/F	導体直径 1.0mm以上
	JIS C 3307	600V ビニル絶縁電線	I V	導体直径 1.0mm以上
	JIS C 3342	600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル	V V	導体直径 1.0mm以上
	JIS C 3605	600V ポリエチレン絶縁耐熱性ポリエチレンスースケプル	600 v EE/F (600 v EEF/F)	導体直径 1.0mm以上
		600V 架橋ポリエチレン絶縁耐熱性ポリエチレンスースケプル	600 v OE/F (600 v OEF/F)	導体直径 1.0mm以上
	JIS C 3612	600V 耐燃生ポリエチレン絶縁電線	IE/F	導体直径 1.0mm以上
架空配線	JCS 3417	600V 耐燃生架橋ポリエチレン絶縁電線	EM IC/F	導体直径 1.0mm以上
	JIS C 3307	600V ビニル絶縁電線	I V	導体直径 2.0mm以上の硬銅線※
	JIS C 3340	屋外用ビニル絶縁電線	OW	導体直径 2.0mm以上
	JIS C 3342	600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル	V V	導体直径 1.0mm以上
	JIS C 3605	600V ポリエチレン絶縁耐熱性ポリエチレンスースケプル	600 v EE/F (600 v EEF/F)	導体直径 1.0mm以上
		600V 架橋ポリエチレン絶縁耐熱性ポリエチレンスースケプル	600 v OE/F (600 v OEF/F)	導体直径 1.0mm以上
地中配線	JIS C 3342	600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル	V V	導体直径 1.0mm以上
	JIS C 3605	600V ポリエチレン絶縁耐熱性ポリエチレンスースケプル	600 v EE/F (600 v EEF/F)	導体直径 1.0mm以上
		600V 架橋ポリエチレン絶縁耐熱性ポリエチレンスースケプル	600 v OE/F (600 v OEF/F)	導体直径 1.0mm以上
使用電圧 60 V 以下の配 線 ※※	JCS 4396	警報用ポリエチレン絶縁ケーブル (一般用)	AE EM-AE	導体直径 0.5mm以上
		警報用ポリエチレン絶縁ケーブル (屋内専用)	AE ㄗイ EM-AE ㄗイ	導体直径 0.5mm以上
	JCS 4504	警報用フラットケーブル	AFC	導体直径 0.5mm以上

備考 ※ は、径間が10m以下の場合、導体直径2.0mm以上の軟銅線とすることができる。

※※ は、使用電圧60V以下の配線に使用する電線については、本表の電線の種類欄に掲げるJCS4396以外の規格に適合する電線でそれぞれ電線の太さ欄に掲げる導体直径又は導体断面積を有するものも使用できるものとする。

(注) JCS：日本電線工業会規格

(2) 配線及び工事方法

配線及び工事方法は、次に適合すること。

ア 防護措置

落雷等による過電流、短絡又は断線及びその他の事故に対する措置として、配線に次の防護措置を施すこと。

(ア) アナログ式感知器の配線は、階ごとかつ3,000m²以下ごとに断路器を設け、

短絡や断線が発生した場合でも設備全体に波及しないようにすること。

(イ) 感知器配線は、努めて次のイの屋内配線の例により設けること。

イ 屋内配線

屋内配線工事は、次による金属管工事、合成樹脂管工事、ケーブル工事、金属ダクト工事、可とう電線管工事又はこれと同等以上の工事方法によること。

(ア) 金属管工事

- a 金属管内には、電線の接続点を設けないこと。
- b 金属管は、JIS C 8305（鋼製電線管）に適合するもの又はこれと同等以上の防食性及び引張り強さを有するものとし、コンクリートに埋め込むものにあつては、1.2mm以上、その他にあつては、1mm以上であること。
ただし、継手のない長さ4m以下の電線管を乾燥した露出場所に施設する場合は、0.5mm以上とすることができる。
- c 金属管の端口及び内面は、電線の被覆を損傷しないものであること。
- d 金属管の屈曲部の曲率半径は、管内径の6倍以上とすること。
- e 管路は、できる限り屈曲を少なくし、1箇所のためみ角度は90度以下とすること。
- f 屈曲部（直角又はこれに近い屈曲箇所をいう。）が3箇所を超える場合又は金属管のわたり長さが30m以上の場合は、電線の接続が容易に行えるような場所に、プルボックス又はジョイントボックスを設けること。
なお、ボックス内には、水が侵入しないように措置を講じること。
- g 金属管相互の接続は、カップリングを使用し、ねじ込み、突合わせ及び締付けを十分に行うこと。
- h メタルラス張り又は金属板張りの壁体等を貫通させる場合は、十分に絶縁させること。

(イ) 合成樹脂管工事

- a 合成樹脂管内には、電線の接続点を設けないこと。
- b 合成樹脂管は、JIS C 8430（硬質塩化ビニル電線管）に適合するもの又はこれと同等以上の耐電圧性、引張り強さ及び耐熱性を有すること。
- c 合成樹脂管相互及びボックスの接続は、管のさし込み深さを管の外径の1.2倍（接着剤を使用する場合は0.8倍）以上とし、堅ろうに行うこと。
- d 管の支持点間は、1.5m以下とし、管端、管のボックスの接続点又は管相互の接続点の支持間の距離は、0.3m以下とすること。
- e 温度又は湿度の高い場所に設ける場合は、適当な防護措置を講じること。
- f 重量物による圧力、著しい機械的衝撃を受けるおそれのある場所等にあつては、適当な防護措置を講じること。
- g 壁体等を貫通させる場合は、適当な防護措置を講じること。
- h その他、(ア)の金属管工事に準じて行うこと。

(ウ) ケーブル工事

- a ケーブルを造営材の面に沿って取付ける場合は、ケーブルの支持点間の距離を2m以下とし、かつ、ケーブルの被覆を損傷しないよう取付けること。
- b ケーブルは、水道管、ガス管、他の配線等と接触しないように設けること。
- c 重量物による圧力、著しい機械的衝撃を受けるおそれのある場所等にあつては、適当な防護措置を講じること。
- d 壁体等を貫通させる場合は、適当な防護措置を講じること。

(エ) 金属ダクト工事

- a 金属ダクト内には電線の接続点を設けないこと。ただし、電線の接続点が容易に点検できる場合は、この限りでない。
 - b 金属ダクトに収める電線の断面積（絶縁被覆を含む。）の総和は、ダクトの内断面積の50%以下とすること。
 - c 金属ダクトの内面は、電線の被覆を損傷しないものであること。
 - d 金属ダクト内の電線を外部に引出す部分に係る工事は、金属管工事、可とう電線管工事、合成樹脂管工事又はケーブル工事とすること。
 - e 金属ダクトは、幅が5 cmを超え、かつ、厚さ1.2mm以上の鉄板又はこれと同等以上の機械的強度を有すること。
 - f 金属ダクトの支持点間の距離は、3 m以下とすること。
 - g 金属ダクトには、さび止等の防食措置を講じること。
- (オ) 可とう電線管工事
- a 可とう電線管内には、電線の接続点を設けないこと。
 - b 可とう電線管の内面には、電線の被覆を損傷しないものであること。
 - c 重量物による圧力又は著しい機械的衝撃を受けるおそれのある場所は、適当な防護措置を講じること。
 - d 可とう電線管相互の接続は、カップリングで行い、可とう電線管とボックス又はキャビネットとの接続はコネクタで行うこと。
 - e 可とう電線管の支持点間の距離は、1 m以下とし、サドルなどで支持すること。
- ウ 地中配線
- (ア) 地中配線工事は、次により管路引入式、暗きょ式又は直接埋設式によること。
- (イ) 管路引入式、暗きょ式及び直接埋設式共通事項
- a 地中箱及び地中電線を収める管は、堅ろうで車両等の重圧に耐え、かつ、水が浸入しにくい構造とすること。
 - b 地中箱の底部には水抜きを設けること。
 - c 火災報知設備用ケーブルと電力ケーブルは、0.3m以上（特別高圧の電力ケーブルの場合は、0.6m以上）離すこと。ただし、電磁的に遮蔽を行い、かつ、耐火性能を有する隔壁を設けた場合はこの限りでない。
- (ウ) 直接式による場合の埋設の深さは、車両その他の重量物の圧力を受けるおそれのある場所にあつては、1.2 m以上、その他の場所にあつては0.6 m以上とすること。
- エ 架空配線
- (ア) 支持物は、木柱、コンクリート柱、鋼管柱又は鉄塔のいずれかによること。
- (イ) 木柱、コンクリート柱等の支持等は、根入れを支持物の全長の6分の1とし、かつ、埋設の深さは、0.3m以上とすること。
- (ウ) 支線及び支柱
- a 支線は、その素線を直径が3.2mm以上の亜鉛メッキ鉄線又はこれと同等以上の防食性及び引張り強さを有するものを用い、素線は3条以上のより合わせをしたものを使用すること。
 - b 支線と支持物は、堅固に取付けること。
- (エ) 火災報知設備の架空電線（以下「架空電線」という。）と他の架空電力線等が接近又は交差する場合は、次によること。（第12－11表）

第12-11表

架空電線別 他の架空電線別		電線別	離隔距離
低圧架空電線	低圧絶縁電線又はケーブル	裸 線	0.6m以上
		600V絶縁電線と同等以上又は通信用ケーブル	※ 0.3m以上
	高圧絶縁電線又はケーブル	裸 線	※ 0.3m以上
		600V絶縁電線と同等以上又は通信用ケーブル	※ 0.15m以上
低空圧電架線	裸 線	裸 線	(垂直距離) 6m以上
		裸 線	※ 1m以上
高空圧電架線	高圧絶縁電線	裸 線	0.8m以上
	高圧ケーブル	裸 線	6m以上
	裸 線	裸 線(垂直距離)	6m以上
		裸 線	※ 1.2m以上
		裸 線(水平距離)	1.2m以上

※印は、誘導障害がない場合にのみ

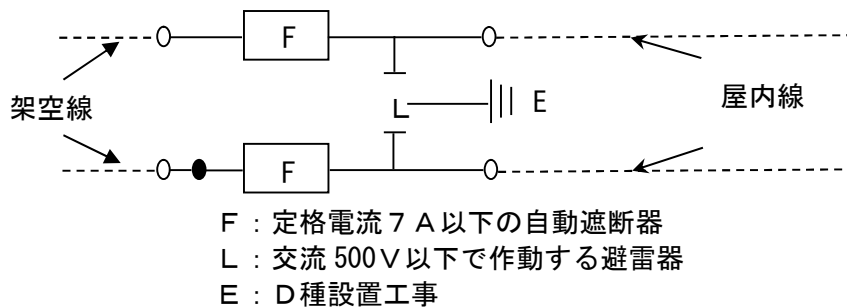
- a 架空電線と他の架空線路の支持物との距離は、低圧架空線路にあっては、0.3m以上、高圧架空線路にあっては、0.6m以上（電線がケーブルの場合は、0.3m以上）であること。
- b 架空電線と建築物との距離は、0.3m以上であること。
- c 架空電線は、低圧架空線の上に設けないこと。ただし、施工上やむを得ない場合で、架空電線と低圧架空線又は高圧架空線との間に保護網を設けた場合は、この限りでない。
- d 架空電線の低圧架空線又は高圧架空線と接近する場合で、架空電線を低圧架空線の上方に設ける場合にあっては、相互間の水平距離を架空電線の支持物の地表上の高さに相当する距離以上とすること。
- e 架空電線の高さは、次によること。
 - (a) 道路を横断する場合は、地表上6m以上とすること。
 - (b) 鉄道又は軌道を横断する場合は、軌道面上5.5m以上とすること。
 - (c) a及びb以外の場合は、地表上5m以上とすること。ただし、道路以外の箇所に設ける場合は、地表上4m以上とすることができる。
- f 架空電線と低圧架空線又は高圧架空線と共架する場合は、次に適合すること。
 - (a) 架空電線は、低圧架空線又は高圧架空線の下に設けること。
 - (b) 架空電線と、他の架空線の離隔距離は、架空線が低圧架空線にあっては、0.7m以上、高圧架空線にあっては、1.5m以上とすること。
 - (c) 架空電線は、他の架空線により誘導障害が生じないように設けること。
- g その他架空電線については、次によること。
 - (a) ちょう架用線は、亜鉛メッキ鋼線（より線に限る。）とし、その太さは、第12-12表によること。

第12-12表

ケーブルの種類	ちょう架用線の太さ(mm ²)
ケーブル0.65mm 10P C以下	断面積 22
ケーブル0.65mm 20P C以下	断面積 30
ケーブル0.65mm 50P C以下	断面積 45
ケーブル0.65mm 100P C以下	断面積 55

注 P C : 線の対数

- (b) 架空電線は、がいし、メッセンジャーワイヤー等で堅ろうに支持し、かつ、外傷絶縁劣化等を生じないように設けること。
- (c) 架空電線の引込み口及び引出口には、がい管又は電線管を用いること。
- (d) 架空電線の架空部分の長さの合計が50mを超える場合は、第12-32図に掲げる保安装置を設けること。ただし、架空電線が、有効な避雷針の保護範囲内にある場合又は屋外線が、接地された架空ケーブル又は地中ケーブルのみの場合は、この限りでない。



第 12-32 図

エ 屋外配線

- (ア) 金属管、合成樹脂管、可とう電線管又はケーブルを造営材に沿って取付ける場合、その支持点間の距離は、2 m以下とすること。
- (イ) メタルラス張り、ワイヤラス張り又は金属板張りの造営材に設ける場合は、十分に絶縁すること。

オ 接地

- (ア) 接地線は、導体直径1.6mm以上のビニル電線又はこれと同等以上の絶縁性及び導電性を有する電線を用いること。
- (イ) 接地線には、ヒューズその他の遮断器を設けないこと。

10 自動火災報知設備と火災通報装置等の接続

火災通報装置又は警備会社等の遠隔移報装置等と自動火災報知設備との接続方法は、次によること。

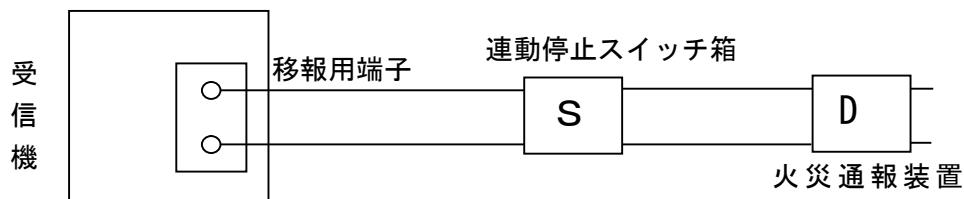
(1) 接続要領等

- ア 移報用装置は、受信機の直近で点検が容易な位置に設けること。
- イ 連動停止スイッチ箱は、受信機又は火災通報装置等の直近で、点検が容易な位置に設けること。

- ウ 移報用装置、連動停止スイッチ箱を接続することにより自動火災報知設備の機能に支障をきたさないこと。
- エ 移報用装置、連動停止スイッチ箱の電源は、停電時出力できる端子から供給されるものであること。
- なお、当該電源の供給を受信機の停電時出力できる端子に接続する場合は、自動火災報知設備の作動に支障のない容量を有していること。
- オ 受信機から移報用装置、連動停止スイッチ箱までの配線は、省令第31条の3第5項の規定に基づき、「消防用設備等試験結果報告書の様式を定める件」（平成元年12月1日消防庁告示第4号）別添28配線の試験基準（1）外觀試験に示す屋内配線に準じたものであること。
- カ 受信機から移報用装置、連動停止スイッチ箱を接続する場合は、移報用端子の使用を確認したうえで接続すること。
- キ 受信機に移報用端子又は移報用装置に移報を停止するスイッチ及び移報が停止中であることを明示する表示灯が設けられている場合は、連動停止スイッチ箱を設置しないことができる。
- ク 即時通報及び移報用端子又は移報用装置等への接続は、受信機の移報用端子又は移報用装置から行うか若しくは連動停止スイッチ箱を介して行うこと。

(2) 自動火災報知設備の受信機との接続方法

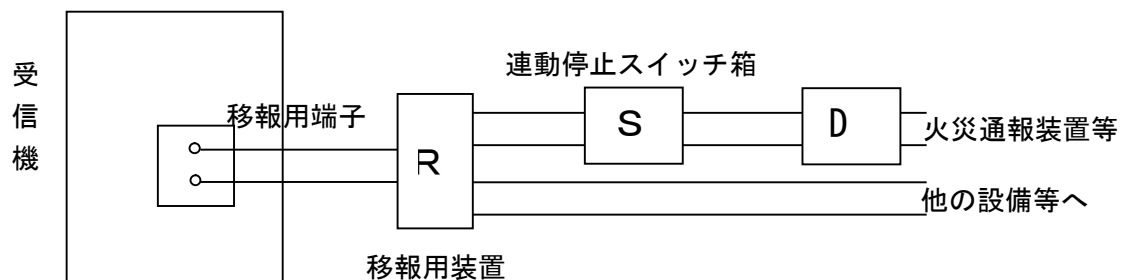
- ア 受信機に移報用端子が設けられていて、使用されていない場合



注 1 移報用端子には「火災通報装置」である旨表示する

第 12-33 図

- イ 受信機に移報用端子が設けられていて、すでに他の設備等に使用されている場合

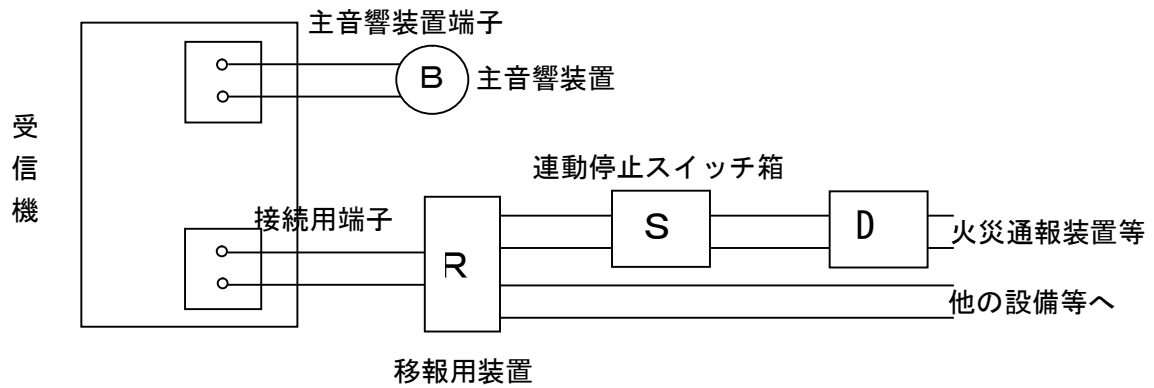


注 1 移報用装置は、多回路のものを使用し、受信機の移報用端子にすでに接続されていた設備等を接続替えること。

2 移報用装置の当該端子には「火災通報装置等用」である旨の表示をすること。

第 12-34 図

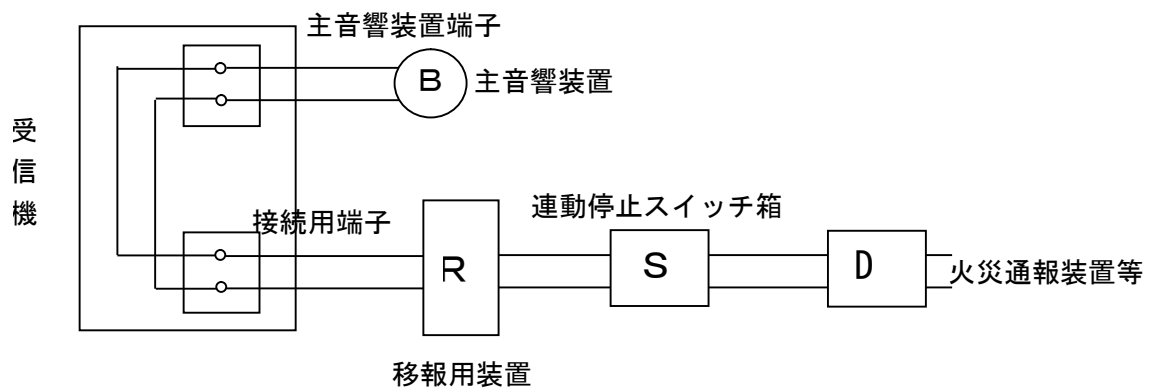
- ウ 受信機の主音響装置端子から接続用端子を介して移報用装置が接続されていて、すでに他の設備等に使用されている場合



第 12-35 図

- 注 1 移報用装置は、多回路のものを使用し、受信機の移報用端子にすでに接続されていた設備等を接続替えること。
- 2 移報用装置の当該端子には「火災通報装置等用」である旨の表示をすること。
- 3 主音響装置停止スイッチには「移報連動用」である旨の表示をすること。
- 4 接続用端子が設けられていない場合は、丸型圧着端子等により容易に配線が外れない措置を講じ、主音響装置に接続できるものとする。

エ 受信機に移報用端子が設けられていない場合



第 12-36 図

- 注 1 新たに接続端子を設け、当該接続用端子及び移報用装置には「火災通報装置等用」である旨の表示をすること。
- 2 主音響装置停止スイッチには「移報連動用」である旨の表示をすること。
- 3 接続用端子が設けられていない場合は、丸型圧着端子等により容易に配線が外れない措置を講じ、主音響装置に接続できるものとする。

11 文化財建造物に対する運用

- (1) 建造物が次のいずれかに該当する場合は、政令第32条を適用し、自動火災報知設備の設置を要しない。
- ア 政令別表第1(17)項の防火対象物(以下「建造物」という。)を収容した建築物の主要構造部を耐火構造とし、かつ、当該建築物の内部及び周囲に火災発生の要因がないもの
 - イ 外部の気流が流通し、火災の発生を感知器により有効に感知できない開放式の構造のもの
 - ウ 一間社、茶室等延べ面積が7㎡以下の小規模な建築物であり、当該建造物が他の建築物等と独立して火災の発生のおそれが少なく、かつ、火災の際延焼のおそれが少ないと認められるもの
 - エ 建造物の敷地内に管理者が常駐していないため火災の発生を有効に覚知できず、かつ、その敷地の周囲に民家等がなく設置しても有効に維持できないと認められるもの
- (2) 感知器の設置については、次により政令第32条を適用し、一部設置を緩和して差し支えないものであること。
- ア 電気設備及び煙突を有する火気使用設備を設けていない建造物であり、かつ、当該建造物の周囲の建築物等に煙突を有する火気使用設備を設けていない場合は、当該建物の小屋裏又は神社内陣の部分には、感知器を設置しないことができる。
 - イ 三重塔、五重塔その他これらに類する塔の小屋裏及び観覧者を入れない城郭等の建造物の階段には、煙感知器を設置しないことができる。
 - ウ 一間社、茶室等の小規模な建造物に設ける差動式分布型感知器の空気管の一の警戒区域の露出長は、10m以上20m未満とすることができる。
- (3) 常時人が居住せず、かつ、観覧者を入れない建造物は地区音響装置を要しない。

12 総合操作盤◆

- (1) 機器
「総合操作盤の基準を定める件」(平成16年消防庁告示第7号)に適合していること。
- (2) 設置場所等
防災センター等に設置すること。

13 その他

光警報装置の設置については、「光警報装置の設置に係るガイドラインの策定について(通知)」(平成28年9月6日付け消防予第264号)及び「光警報装置の設置に係るガイドラインの運用について(通知)」(平成29年8月24日付け消防予第268号)によること。

14 特定小規模施設用自動火災報知設備

(1) 自動火災報知設備に代えて特定小規模施設用自動火災報知設備を設置することができる防火対象物又はその部分は、「特定小規模施設における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令」(平成20年総務省令第156号)第2条第1号に規定する特定小規模施設又はその部分とすること。◆

(2) 警戒区域

第5章第12自動火災報知設備2(5)を準用すること。

(3) 感知器

ア 次に掲げる場所の天井又は壁(アに掲げる場所(床面積が30㎡以下のものに限る。)の壁に限る。)の屋内に面する部分(天井のない場合にあっては、屋根又は壁の屋内に面する部分)に、有効に火災の発生を感知することができるように設けること。◆

(ア) 居室及び床面積が2㎡以上の収納室

(イ) 倉庫、機械室その他これらに類する室

(ウ) 階段及び傾斜路、廊下及び通路並びにエレベーターの昇降路、リネンシュート及びパイプダクトその他これらに類するもの(令別表第1(2)項ニ、(16)項イの防火対象物のうち、(2)項ニの用途に供される部分が存するもの及び(16)項イのうち延べ面積が300㎡以上500㎡未満のもので、(5)項イ及びロに掲げる用途以外の用途に供される部分が存しないもの((5)項イに掲げる用途に供される部分の床面積が300㎡未満のものに限る。)の内部に設置されている場合に限る。)

イ 感知器は、省令第23条第4項各号(第1号ハ、第4号から第5号まで、第7号ニ、第7号の2、第7号の3、第7号の5、第7号の6及び第9号を除く。)及び同条第5項から第7項、第24条第7号並びに第24条の2第2号の規定の例によるほか、次により設けること。

(ア) 差動式スポット型、定温式スポット型又は補償式スポット型その他の熱複合式スポット型感知器は、天井又は壁の屋内に面する部分の次のいずれかの位置に設けること。◆

なお、定温式の感知器を壁面に設置する場合は、公称作動温度が65℃以下で特種のものをを用いること。

a 壁又ははりから0.4m以上離れた天井の屋内に面する部分

b 天井から下方0.15m以上0.5m以内の位置にある壁の屋内に面する部分

(イ) 煙感知器は、天井又は壁の屋内に面する部分の次のいずれかの位置に設けること。◆

a 壁又ははりから0.6m以上離れた天井の屋内に面する部分

b 天井から下方0.15m以上0.5m以内の位置にある壁の屋内に面する部分

(ウ) 熱煙複合式スポット型感知器は、廊下、通路、階段及び傾斜路を除く感知区域(それぞれ壁又は取付面から0.4m(煙感知器を設ける場合にあっては、0.6m)以上突出したはり等によって区画された部分をいう。)ごとに、その有する種別及び取付け面の高さに応じて省令第23条第4項第3号ロ及び第7号ホの表で定める床面積のうち最も大きい床面積につき1個以上の個数を、火災を有効に感知するよう設け、かつ、天井又は壁の屋内に面する部分の次のいずれかの位置に設けること。◆

- a 壁又ははりから0.6m以上離れた天井の屋内に面する部分
 - b 天井から下方0.15m以上0.5m以内の位置にある壁の屋内に面する部分
- (エ) 特定小規模施設のうち(6)項口に存する台所は、第5章第12自動火災報知設備 3(1) **第12-1表**備考中の「厨房、調理室等で高湿度となるおそれのある場所に設ける感知器は、防水型を使用すること。」とある場所に、原則該当しないものとして取り扱うこと。
- (4) 中継器
第5章第12自動火災報知設備 4を準用すること。
- (5) 配線◆
第5章第12自動火災報知設備 9(2)を準用するほか、配線が感知器又は発信機からはずれ、又は断線した場合には、その旨を確認できるように、次のいずれかの措置がされていること。
ア 受信機において断線等が確認できること。
イ 連動型警報機能付感知器を用い、受信機を設けないものは連動型警報機能付感知器自体に断線等があった場合、電源灯の消灯等により断線等が確認できること。
ウ 送り配線の方式にし、容易に導通試験をすることができること。
- (6) 無線式自動火災報知設備
無線式自動火災報知設備を設ける場合は、「無線式自動火災報知設備及び特定小規模施設用自動火災報知設備の運用について」(平成21年3月23日付け消防予第119号)第1「無線式自動火災報知設備に関する事項」によること。
- (7) 受信機
第5章第12自動火災報知設備 2(3)(アを除く。)、5及び10を準用すること。
ただし、すべての感知器が連動型警報機能付感知器であって、警戒区域が一の場合には、受信機を設けないことができる。
- (8) 電源◆
電池以外から供給される電力を用いる場合にあっては、蓄電池又は交流低圧屋内幹線から他の配線を分岐させずにとり、当該電力を用いない場合にあっては、電池を用いること。ただし、電池以外から供給される電力を用いる場合において、当該電力が正常に供給されていることを確認できるときは、当該電源は分電盤との間に開閉器が設けられていない配線からとることができる。
- (9) 非常電源◆
第5章第12自動火災報知設備 2(2)を準用すること。ただし、受信機を設けない場合で、次のいずれかに該当するときは、それぞれの電池を非常電源とすることができる。
ア 連動型警報機能付感知器の電源に電池を用いる場合
電池の電圧が連動型警報機能付感知器を有効に作動できる電圧の下限值となった旨を72時間以上点滅表示等により自動的に表示し、又は音響により伝達した後、1分間以上有効に作動することができるもの
イ 連動型警報機能付感知器の電源が電池以外から供給される電力を用いる場合
電源が停電した後、連動型警報機能付感知器を10分間以上有効に作動することができる容量の電池が設けられているもの(電源が停電した時、自動的に電源から非常電源に切り替えられ、かつ、電源が復旧した時、自動的に非常電源から電源に切り替えられるものに限る。)
- (10) 地区音響装置
地区音響装置を設ける場合は、第5章第12自動火災報知設備 7を準用すること。

(11) 発信機

発信機を設ける場合は、第5章第12自動火災報知設備6を準用すること。

15 複合型居住施設用自動火災報知設備◆

- (1) 自動火災報知設備に代えて複合型居住施設用自動火災報知設備を設置することができる防火対象物又はその部分

設置基準 防火対象物の区分	複合型居住施設用自動火災報知設備 を設置することができる防火対象物
複合型居住施設	(16) 項イの防火対象物のうち、延面積が500㎡未満で、かつ、(5) 項ロ並びに(6) 項ロ及びハ((6) 項ロ及びハにあつては、有料老人ホーム、福祉ホーム、認知症高齢者グループホーム及び障害者ケアホーム・グループホームに限る。)の用途以外の用途に供される部分が存しないもの(特定1階段等防火対象物を除く。)

注 特定1階段等防火対象物とは、避難階以外の地階又は3階以上の階に特定用途部分があり、当該階から避難階又は地上に直通する階段が1(屋外階段等を除く。)のものをいう。

(2) 設置基準

第12自動火災報知設備の例によること。ただし、(6) 項ロ及びハの用途に供される部分(以下「福祉施設等」という。)の床面積の合計が300㎡未満の複合型居住施設にあつては、第5章第13特定小規模施設用自動火災報知設備の例によることができる。

(3) 感知器の免除

2の規定にかかわらず、第12-2表に適合する場合は、福祉施設等及び令第21条第1項第11号から第14号までに掲げる防火対象物の部分以外の部分について、感知器を設置しないことができる。ただし、受信機を設けない場合は、この限りでない。

対象部分	必 要 条 件
福祉施設等	ア 福祉施設等の居室を、準耐火構造の壁及び床（３階以上の階に存する場合にあっては、耐火構造の壁及び床）で区画したものであること。
	イ 福祉施設等の壁及び天井（天井のない場合にあっては、屋根）の室内に面する部分の仕上げは <ul style="list-style-type: none"> ・ 地上に通ずる主たる廊下その他の通路にあっては準不燃材料 ・ 居室等にあっては難燃材料
	ウ 区画する壁及び床の開口部の面積の合計 8 m ² 以下で、かつ、一の開口部の面積 4 m ² 以下であること。（外壁の窓は開口部の面積に算入されない）
	エ ウの開口部は <ul style="list-style-type: none"> ・ 防火戸（３階以上の階に存する場合にあっては、特定防火設備である防火戸）で、随時開くことができる自動閉鎖装置付又は随時閉鎖することができ、かつ、煙感知器の作動と連動して閉鎖すること。 ・ 鉄製網入りガラス入り戸（次の a から c に適合するもの） <ul style="list-style-type: none"> a 二方向避難のできる部分の出入口部分以外の開口部であること。 b 直接外気に開放されている廊下、階段その他の通路に面すること。 c 面積の合計 4 m²以内であること。 ・ 居室から地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路にあっては、直接手で開くことができ、かつ、自動的に閉鎖する部分（幅 75 cm 以上、高さ 1.8 m 以上及び下端の床面からの高さ 15 cm 以下の大きさ）を有すること。 <p>注 上記の防火戸で、廊下と階段とを区画する部分以外の部分の開口部にあっては、防火シャッターを除く。</p>
	オ （６）項口及びハに掲げる防火対象物の用途に供される部分の主たる出入口が、直接外気に開放され、かつ、当該部分における火災時に生ずる煙を有効に排出することができる廊下、階段その他の通路に面していること。

